

平成 2 9 年

消防年報

(平成 3 0 年 刊 行)



毎月 1 日は「市民防災の日」です

直方市消防本部

は し が き

この年報は、直方市消防本部の現勢及び消防統計などを、広く紹介するために収録したものであり、今回から警防編の見直しを行っております。

災害統計については、ホームページ掲載の「平成29年火災・救急・救助統計」をご確認ください。

なお、資料中の数値にあつては、平成29年度(4月～翌年3月)、あるいは平成30年4月1日現在のものです。

平成 30 年 6 月
直 方 市 消 防 本 部

目 次

直方市の消防

直方市の概況	1
直方市消防本部の沿革	2
直方市消防本部・消防署の組織	8
直方市消防本部事務分掌	9

総 務

消防本部

消防本部・消防署の位置及び管轄区域	13
消防庁舎	13
消防力の整備指針による基準と現有	13
消防費予算額	13
人口・世帯数当りの消防費所要額	13
職員数の推移状況	14
職員の配置状況	14
職員の勤続年数	14
職員の年齢	14
各種資格取得状況	14
平成29年度職員の表彰	15
平成29年度職員の研修	15
平成29年度職員資格等	16

消防団

直方市消防団の沿革	17
歴代消防団長	21
直方市消防団幹部名	21
直方市消防団組織図	21
消防団員入団・退団・昇任状況	22
消防団員の数	22
消防団員の年齢	22
平成29年度消防団員の教育・訓練・研修	23
平成29年度消防団員の表彰	23
消防団自動車配置状況	24
消防団協力事業所表示制度	24

予 防

危険物施設等

危険物数量別施設状況	25
危険物施設の保安監督者選任施設及び予防規程認可施設状況	25
危険物施設の査察状況	25
危険物施設別の許可、完成及び廃止状況	25
危険物規制事務月別処理件数	26
幼年消防クラブ	26

防火対象物等

防火対象物の現況	27
建築同意事務処理件数	28
防火管理者を必要とする事業所状況	29
消防用設備等の設置状況	30
中高層建築物の現況	31

警 防

消防本部(署)保有車両一覧表	32
現有防災用資器材	33
消防通信指令管制システム構成概念図	34
警戒警備に関する事項	35
応援協定に基づく派遣出動に関する事項	35
罹災届及び罹災証明願処理に関する事項	35
消防水利の現況	35
緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練活動状況	36
訓練に関する事項	37
直方市の救急講習・普通救命講習受講者数	38
心肺停止傷病者に対する応急手当(心臓マッサージ等)実施率	38
救急安心カードの推進及び利用状況	39
救急安心カード原本(表)	40
救急安心カード原本(裏)	41
救急安心カード年別利用件数	42
直方市AED設置施設登録制度推進事業	43
直方市AED設置施設登録事業所	44

付 録

火災概況	48
火災概要(前年比)	49
救急概況	50
救急出場事故種別概要(前年比)	51
救助概況	52
過去5年間の救助出動件数	53

直方市の概況

○ 位 置

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置しています。

市の東側は福智山山系で北九州市小倉南区と接し、西側は鞍手郡鞍手町及び宮若市と境を接しています。また、南側は田川郡福智町、飯塚市及び鞍手郡小竹町と、北側は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接し、その広ぼうは、東西11.56km、南北9.45km、面積61.76km²となっています。

○ 地 勢

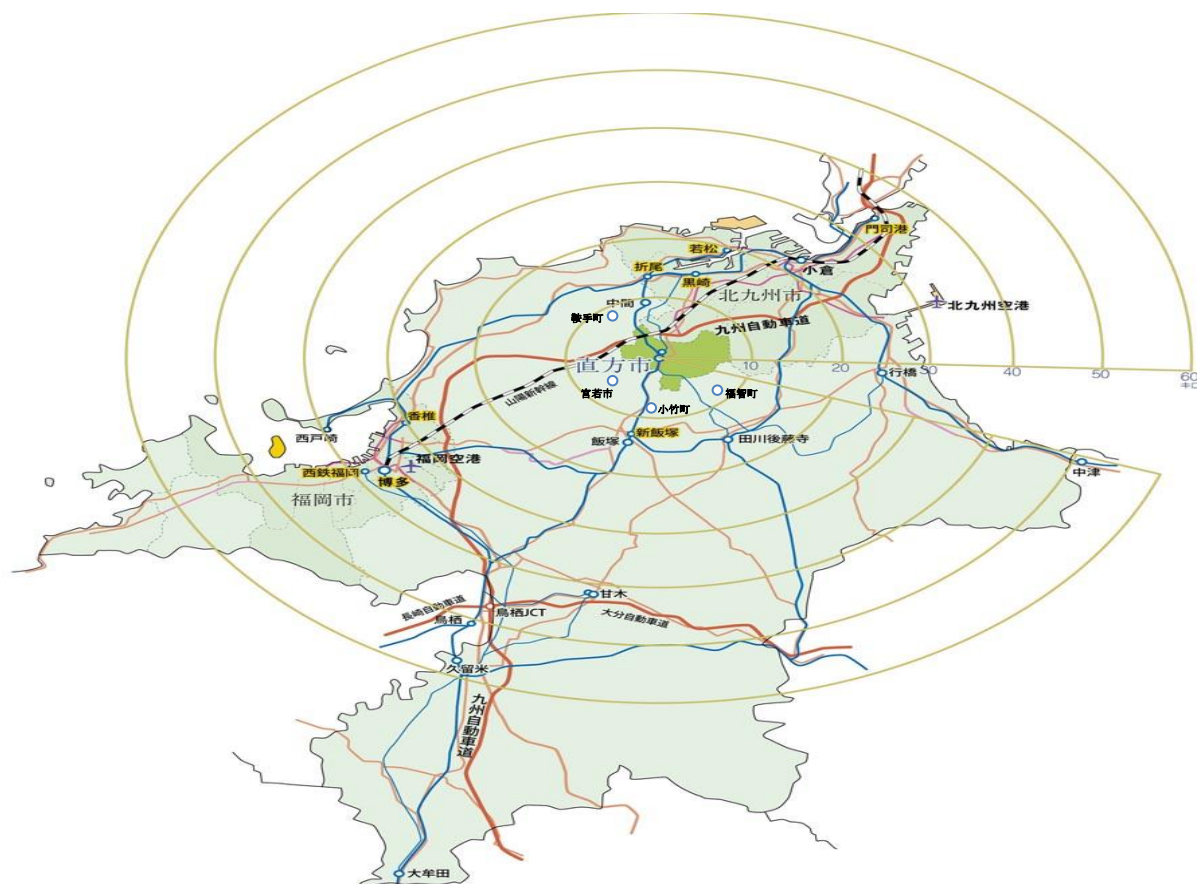
本市の東部には福智山(900.8m)がそびえ、その支脈(平均標高600m)が南北に走っています。

また、西部には六ヶ岳(339m)を中心とした丘陵が北西に広がり、市の中央部は小高い丘を含む比較的平坦な地形になっています。

そして、この中央部を彦山川、犬鳴川などの支流を集めながら遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で響灘に注いでいます。

本市中心部(市街地)は、この遠賀川とJR福北ゆたか線に挟まれた地帯にあり、東部西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

直方市の位置



直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和23年	2月	福岡県告示第55号 直方消防署設置(管轄区域 直方市内及び鞍手郡一円)
		消防庁舎仮庁舎直方警察署内に開設 職員定数31名で発足
		消防ポンプ自動車(ダッチ)常備消防隊から引継(トヨタ(2)・ニッサン)県から3台配置
	3月	直方市告示第34号 直方市消防本部 直方市消防署設置(管轄区域 直方市)
		初代消防長、神門庫市 氏就任
	5月	田川郡赤池町、鞍手郡小竹町と消防相互応援協定締結
昭和24年	2月	消防署長公舎(直方市下老良)及び署僚公舎(直方市山部1394-5)取得
昭和26年	12月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和27年	9月	飯塚市、田川市と消防相互応援協定締結
昭和29年	4月	防火協力会設立発足(外郭団体)
	6月	消防ポンプ自動車(出光号)購入
昭和30年	2月	防火協力会を直方市消防協力会に改称
	3月	管轄区域の変更、鞍手郡植木町を編入 植木水防倉庫譲受(行政区域編入)
	8月	消防職員定数条例改正により34名(3名増員)
昭和31年	6月	消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和33年	3月	水防倉庫建設(直方市下老良5134-6)
	8月	管轄区域の変更、鞍手郡小竹町赤地の一部を編入
	12月	司令車(ウイルス)市水道課から移管
昭和35年	4月	水防管理団体指定
	9月	直鞍地区危険物安全協会設立発足(外郭団体) 福岡県危険物安全協会連合会加盟
	10月	消防庁舎新築落成 司令車(トヨペット)[直方市消防協力会から寄贈]
昭和36年	1月	消防自動車(ニッサン)[日本損害保険協会から寄贈]
昭和37年	1月	直方市まとい会設立発足(外郭団体)
	3月	第2代消防長、那須 勉 氏就任
昭和38年	2月	北九州市と消防相互応援協定締結
	4月	救急業務開始 救急自動車(ニッサン)市衛生課から受入
	5月	消防職員定数条例改正により41名(7名増員)
昭和39年	3月	水防倉庫移転改築(直方市御館山644-21)
	10月	鞍手郡宮田町と消防相互応援協定締結
	12月	水槽付消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和40年	8月	救急自動車(トヨタ)購入
	12月	鞍手郡鞍手町と消防相互応援協定締結
昭和41年	6月	消防用無線(県内波及び市町村波)整備
	10月	火災報知専用電話(119番)逆探知装置設置
昭和42年	4月	普通乗用車(ニッサン)[直方市消防協力会から寄贈]
		風向、風速、水量、水圧計購入
		植木水防倉庫老朽化のため解体
	6月	筑豊地区消防設備士会直鞍部会設立発足(外郭団体)
	7月	消防職員定数条例改正により42名(1名増員)
	11月	屈折はしご付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和44年	8月	水槽付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	9月	第3代消防長、河村 通 氏就任
	10月	消防署長公舎廃止(地権者賃借契約解約)
昭和45年	4月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	5月	消防司令車(ニッサン)購入
	12月	査察車(ニッサン)[福岡県石油部会直方部会から寄贈]

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和46年	4月	鞍手郡鞍手町、小竹町と救急業務相互応援協定締結 超短波無線電話装置に切替え
	5月	折りたたみ式アルミボート(ヤマハ船外機付)購入
昭和47年	1月	望楼監視テレビ設置
	4月	自記温湿度計購入
	6月	折りたたみ式アルミボート(トーハツ船外機付)購入
	7月	消防職員定数条例改正45名(3名増員)
	9月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	10月	筑豊地区消防相互応援協定締結
昭和48年	4月	第4代消防長、福原八郎 氏就任
	7月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	8月	救急自動車(トヨタ)〔日本消防協会から寄贈〕 救急自動車2台配備体制確立
昭和49年	6月	直方市消防協力会解散
	12月	「直方市民防災の日」制定:毎月1日
昭和50年	3月	直方鞍手広域市町村圏事務組合と救急事務相互応援協定締結
	6月	第12回福岡県総合防災訓練実施
昭和51年	3月	消防救急指令装置Ⅰ型購入 テレガイド装置5回線運用開始
	4月	救急自動車(トヨタ)〔日本損害保険協会から寄贈〕
	12月	査察車(ニッサン)〔福岡県石油商業組合直方部会から寄贈〕
昭和52年	3月	救急法実技指導用人形(幼児等身大1体)〔直方市まとい会から寄贈〕
	7月	消防救助隊設置(隊長以下11名)及び屋外訓練施設(市民会館裏)整備
		水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和53年	3月	携帯用中型無線電話機〔直方市まとい会から寄贈〕
昭和54年	6月	「筑豊地区消防設備士会直鞍部会」を「福岡県消防設備安全協会直鞍支部」に改称
	7月	輸送車(トヨタ)購入
	12月	消防署僚公舎廃止(老朽化) 消防職員定数条例改正49名(4名増員)
昭和55年	3月	水防倉庫改築(直方市知古)
	5月	司令車(ニッサン)購入
	9月	組立式ボート(3人用2隻)購入 病院運用表示盤購入
昭和56年	3月	救急指導用16ミリフィルム2本、救急法実技指導用人形(大人等身大)1体〔直方市まとい会から寄贈〕
	5月	組立式ボート(3人用1隻)購入
	8月	化学消防ポンプ自動車(日野)購入
	10月	救急自動車(ニッサン)〔日本消防協会から寄贈〕
昭和57年	8月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	12月	福岡県防災行政無線導入
昭和58年	12月	はしご付消防ポンプ自動車(日野15m級)購入
昭和59年	3月	望楼監視テレビ廃止 ホースブリッジ20組〔直方市まとい会から寄贈〕
	8月	水難救助隊発足(隊長以下13名)
	11月	査察車(トヨタ)購入
昭和60年	12月	トーカー音源装置(テレホンガイド)設置による災害情報の市民広報充実
昭和60年	2月	救急自動車(ニッサン)〔日本損害保険協会から寄贈〕
昭和61年	4月	第5代消防長、梅津 實 氏就任
	7月	河川情報システム(端末機)及びパーソナルコンピュータ導入
	9月	4週5休制試行・実施
	10月	高速自動車道における消防相互応援協定締結

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和62年	2月	事務所集団電話システム化(ビル電話)
	3月	花纏一式[直方市まとい会から寄贈]
	5月	組立式ボート(2人用2隻)購入 司令車(ニッサン)[直方ロータリークラブから寄贈]
	12月	消防緊急指令装置Ⅱ型購入
昭和63年	2月	水槽付消防ポンプ自動車(日野) 救急自動車(ニッサン) 購入
	4月	4週6休制試行(土曜閉庁:第2、第4土曜1/2方式)
	7月	新消防庁舎用地取得(直方市新町5054-5:1, 477.01平方メートル)
	10月	福岡県防災行政無線ファクシミリを導入
	12月	救急自動車3台配備体制確立
平成元年	2月	地図検索装置購入
	3月	福岡県消防相互応援協定締結(広域航空消防応援協定を含む)
	4月	4週6休制実施
	7月	新消防庁舎起工式実施 救急自動車(いすゞ)[福岡県消防協会から寄贈]
	8月	土曜閉庁(第2、第4土曜日)
	9月	消防用無線(全国波)整備
	10月	救助工作車(いすゞ)[日本損害保険協会から寄贈]
	12月	輸送車(トヨタ)購入 直方市情報公開条例制定
平成2年	3月	新消防庁舎建設(直方市新町2丁目5-10) 液晶ビジョン一式、体力練成用資機材一式、行事等で使用するテント2張り[直方市まとい会から寄贈]
	4月	マイクロバス(ニッサン)市から移管 新消防庁舎落成式 旧消防庁舎閉庁式実施 新消防庁舎業務開始
	5月	連絡車(スバル)購入 新消防庁舎開庁式実施
	6月	災害情報等画像転送装置、市総務課から移管 消防庁舎職員駐輪場新設
	9月	直方市情報公開制度開始
	10月	気象情報(観測)収集装置購入
	12月	消防庁舎車庫(西側)オーバースライダー設置 市役所新庁舎に消防用無線(空中線)設備設置
平成3年	4月	第6代消防長、行實清美 氏就任
	5月	第28回福岡県総合防災訓練実施
平成4年	3月	救急車(ニッサン)購入
	7月	幼年消防クラブ結成式(保育園12園、幼稚園8園:2,519人)
	8月	完全週休2日制(4週8休)実施 3当1休・4当1休併用型(H4.8.15~H4.10.10)実施
	10月	3当1休型実施(H4.10.10~)
	11月	消防無線救急波複信化運用開始(救急1・2・3号車) 幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:万福寺さくら保育園) 査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	高度救急資機材整備(6点セット)
平成5年	4月	消防用(水防・水難)ゴムボート(1隻)購入
	5月	消防救助隊訓練施設整備(斜めブリッジ救助用訓練施設)
	9月	救助用資機材(油圧エンジン)整備
平成6年	1月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:下境幼稚園)
	2月	救急自動車(ニッサン)[福岡県共済農業組合連合会から寄贈]

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成6年	4月	移動無線ファックス購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	5月	油圧救助器具用チェーンセット整備
	6月	消防庁舎監視用カメラ導入(白黒固定テレビカメラ3台・白黒ビデオ受信機1台)
		消防庁舎指令室シャッター設置工事
	7月	蘇生訓練用生体シミュレーター整備
	12月	超短波無線電話装置第1装置更新(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成7年	3月	消防庁舎環境整備事業
		[庁舎西側(浄化槽上)の舗装、浴室ガス給湯器取替え、待機室畳張替え]
		消防自動車(いすゞ)購入(自動昇降装置付電動ホースレイヤー装備)
	4月	福岡県消防設備安全協会直鞍支部の事務局に関する会則改正
	8月	携帯・自動車電話機の整備
	10月	化学防護服の整備
	12月	非常順次通報装置、防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成8年	1月	消防長専用公用車の配置(市 議会事務局から移管)
	3月	高規格救急車購入(高度救急資機材整備9点セット、自動車電話)
	4月	消防職員定数条例改正53名(4名増員)
		向野敏昭助役、消防長事務取扱いに就任
		直方市消防吏員服制規則を改正、キャップ式略帽を採用
		26人乗りマイクロバス配置(市 建設部から移管)
	7月	消防職員定数条例改正54名(1名増員)
		第7代消防長、安田英人 氏就任(市 建設部次長から)
		伝送用携帯電話及びファックスの整備
	10月	直方市消防本部消防職員委員会に関する規則の制定(消防職員委員会制度の発足)
		119番通報訓練装置購入
	11月	オゾン殺菌紫外線殺菌機ロッカー設置
		福岡県震度情報ネットワークシステム(福岡県事業)、震度計設置
	12月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型(日野)購入
		防火衣整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成9年	3月	指揮車(トヨタ)購入
	4月	第8代消防長、藤永誠一 氏就任(市 市民福祉部保護課長から)
		直方市消防本部組織規則の一部改正(係名、部変更及び分掌事務見直し実施)
	5月	連絡車(三菱)購入
	7月	消防庁舎防水工事施工
	8月	福岡県知事から感謝状(自治体消防50年記念)
	10月	救命ボート(船外機付)購入
	11月	15人乗りマイクロバス配置(失業対策課から移管)
		輸送車(トヨタ)購入
	12月	空気呼吸器(3セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	3月	消防庁舎環境整備事業(更衣室床張り)
		高規格救急車購入(高度救命用資機材整備10点、自動車電話及びFAX)
	8月	救急救命士による救急業務運用開始
	11月	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始
		福岡県防災行政無線及び無線ファクシミリの廃止
	12月	心電図電送装置及び半自動除細動器購入
	12月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成11年	2月	はしご付消防自動車(日野30m級)購入
	3月	6週12休制実施
		2当1休型(3週間につき1日の日勤勤務)(H11.3.20～)

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成12年	1月	水槽付消防ポンプ自動車(日野)購入
	3月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)運用開始 (指令装置Ⅰ型、支援情報検索処理装置、地図等検索装置、発信地表示装置)
		指揮車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第9代消防長、吉間英規 氏就任(直方・鞍手広域市町村圏事務組合事務局長から)
	7月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
平成13年	1月	資機材(空気呼吸器3セット、携帯無線機5W:10台)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成14年	1月	資機材(空気呼吸器1セット、防火衣ズボン54着、編上げゴム長靴54足購入)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	小型動力ポンプ付水槽車(日野)購入
	4月	第10代消防長、田村耕造 氏就任
	11月	資機材(空気呼吸器4セット、ラインプロポーションナー2式、消防用ホース50mm32本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成15年	11月	資機材(酸素溶断機)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成16年	1月	資機材(ペダルカッター・ドアオープナー)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	資機材(消防用ホース50mm20本、65mm10本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	AED(自動体外式除細動器)一式、トレーニングユニット一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	4月	緊急消防援助隊に消火隊を登録
	7月	資機材搬送車(三菱)購入
平成17年	3月	資機材(マット型空気ジャッキ、消防用ホース50mm28本、65mm52本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第11代消防長、林 友治 氏就任
	7月	AED1台及びトレーニングシステム購入
	11月	携帯電話119直接受信運用開始
	12月	連絡車(ニッサン)市から移管
平成18年	2月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	3月	資機材(消防用ホース50mm16本・65mm32本、救助用支柱器具及び切断器具)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		行事用テント2張り〔直方市まとい会から寄贈〕
	4月	第12代消防長、岡本義次 氏就任
	10月	救助工作車Ⅱ型(日野)購入
平成19年	3月	防火衣24着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	緊急消防援助隊に救急隊を登録(変更)
	8月	防火衣30着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成20年	9月	全自動高圧蒸気滅菌器購入
平成21年	2月	資機材(呼吸器外装型気密服、移動式エアライン外)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール
	11月	災害用フレームテント購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	救急安心カード運用開始 高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入 九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣隊員として活動

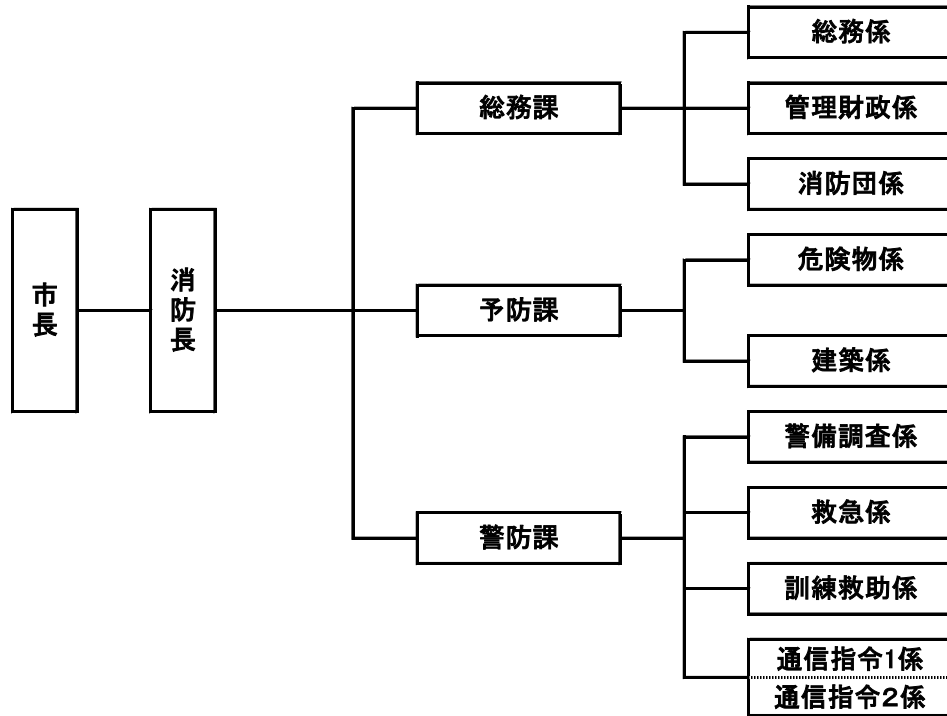
直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成23年	1月	輸送車(トヨタ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	資機材(空気ボンベ6本、面体8個、レスキューフード4個)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	行幸用テント2張り寄贈「直方市まとい会」
	4月	第13代消防長、毛利正史 就任
	11月	総務大臣表彰(東日本大震災に伴う緊急援助隊活動)
平成24年	2月	資機材(消防用ホース80本、空気ボンベ6本、面体7個、噴霧ノズル3個)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防救急無線デジタル整備事業基本設計実施
	4月	職員定数条例改正により消防職員数56名(2名増員)
	10月	飯塚病院ドクターカー運用開始
	11月	幼年消防クラブ結成20周年記念行事開催
	12月	消防OAシステム(救急統計システム)導入
平成25年	1月	署活動用無線機25台購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	消防救急無線デジタル整備事業実施設計実施
		資機材(空気ボンベ9本、都市型救助資機材一式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	直方市消防本部組織規則改正(3課8係→3課9係、次長職の廃止)
	6月	資機材(一体型FRPボート、ウエットスーツ2着)購入
平成26年	10月	位置情報通信装置(統合型)導入
	2月	資機材(空気呼吸器5基、空気ボンベ9本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業基地局無線設備設置
平成27年	10月	職員定数条例改正により消防職員数58名(2名増員)
	1月	行幸用テント1張り、出初式のぼり旗一式〔直方市まとい会から寄贈〕
		防火査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		資機材(噴霧ノズル4個、空気ボンベ1本、水幕ホース4本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業移動局無線設備設置
平成28年	6月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール(2回目)
	1月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入(緊急消防援助隊設備整備費補助事業)
		資機材(消防ホース50本、空気ボンベ5本、LEDバルーン照明2式)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	資機材(潜水用ヘルメット5個、メタリコンタンク2本、インパクトドライバー)購入
	4月	直方市消防本部組織規則改正(3課9係→3課10係)
		直方市消防吏員階級服制規則改正
平成29年		直方市AED設置施設登録制度推進事業開始
		熊本地震に伴い緊急消防援助隊として派遣
	12月	消防ポンプ自動車(CD-1)更新・運用開始(電動アシスト付消防ホースカー・自動泡混合システム・梯子昇降装置)
	1月	消防庁舎北側指令室上部防水改修及び外壁塗装改修工事
	2月	消防庁長官表彰(熊本地震に伴う緊急消防援助隊活動)
	4月	庁舎南側訓練施設修繕工事
	5月	嘉麻市産業廃棄物火災に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣
平成30年	7月	資機材(水難資機材BCジャケット)購入
		九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣
	8月	庁舎外構工事(玄関前掲示板)
平成30年	2月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)部分更新
	3月	防火衣25着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防庁舎外部改修工事

直方市消防本部・消防署の組織

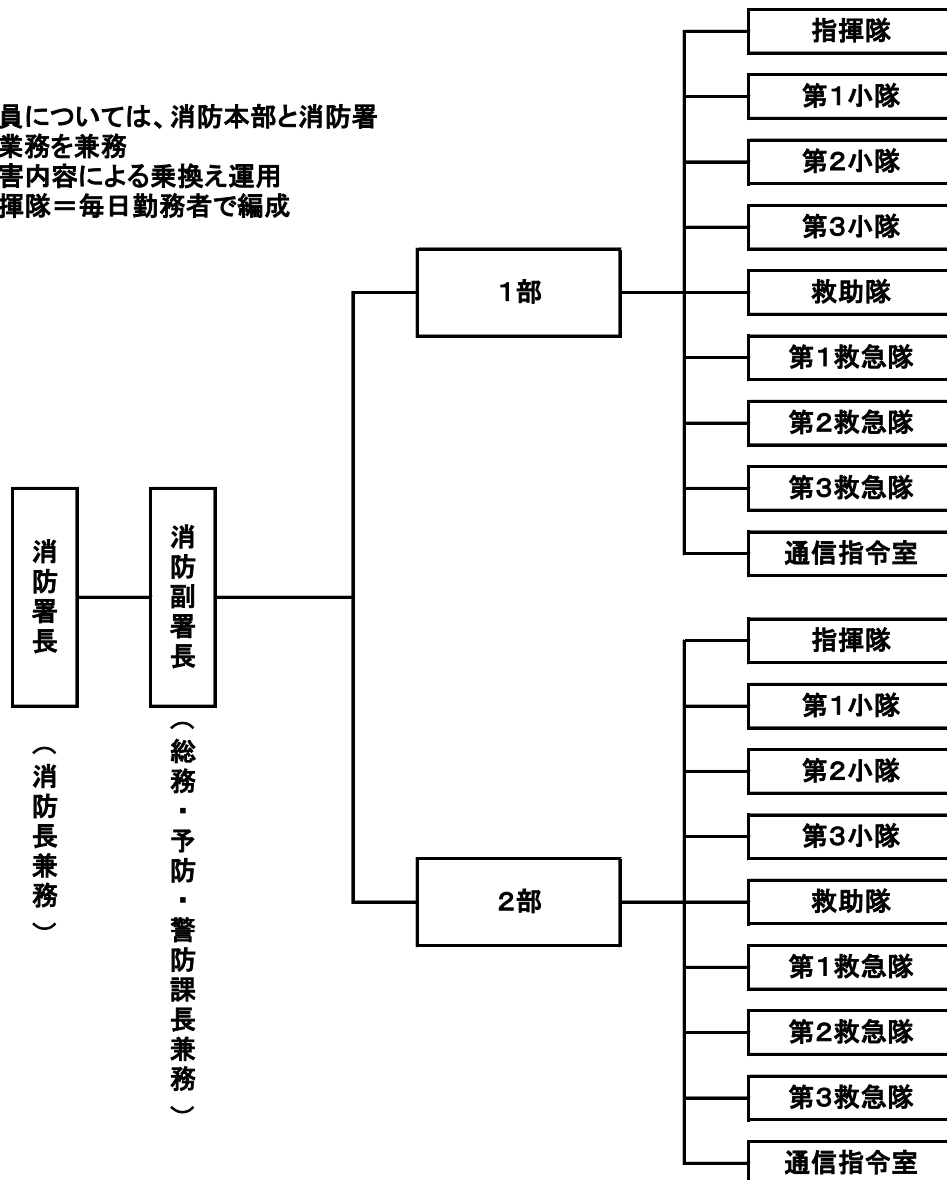
平成30年4月1日

消 防 本 部



消 防 署

- 職員については、消防本部と消防署の業務を兼務
- 災害内容による乗換え運用
- 指揮隊＝毎日勤務者で編成



直方市消防本部事務分掌

総務課

総務係

- (1) 消防本部事業の総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、服務等その他身分に関すること。
- (3) 職員の人事、研修及び学校教育に関すること。
- (4) 職員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の表彰及び団員の表彰(消防協会に係るものを除く。)に関すること。
- (6) 文書管理及び公印管理に関すること。
- (7) 条例、規則等の例規管理に関すること。
- (8) 消防史及び沿革等の記録に関すること。
- (9) 消防年報、統計調査等に関すること。
- (10) 消防長会に関すること。
- (11) 消防職員委員会に関すること。
- (12) 安全衛生委員会に関すること。
- (13) 直方市まとい会に関すること。
- (14) 他の課又は他の係に属さない事務に関すること。

管理財政係

- (1) 消防本部事務事業計画の企画に関すること。
- (2) 消防本部の予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の給与、手当等に関すること。
- (4) 職員の被服、貸与品、共済及び福利厚生に関すること。
- (5) 庁舎の維持管理及び備品等の管理に関すること。
- (6) 補助金、交付金等に関すること。
- (7) 財産の管理に関すること。
- (8) その他財政に関すること。

消防団係

- (1) 消防団の予算及び決算に関すること。
- (2) 消防団員の任免、報酬及び費用弁償等に関すること。
- (3) 消防団員の報償に関すること。
- (4) 消防団員の公務災害補償に関すること。
- (5) 消防団員の服制等の貸与品に関すること。
- (6) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関すること。
- (7) 消防団員の教養、研修及び学校教育に関すること。
- (8) 消防団の行事及び訓練等に関すること。
- (9) 消防協会に関すること。
- (10) その他消防団に関すること。

予 防 課

危険物係

- (1) 危険物の規制事務に関すること。
- (2) 危険物施設等の予防査察に関すること。
- (3) 危険物施設等の違反是正に関すること。
- (4) 危険物施設等の自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (5) 危険物施設等の統計に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (7) 液化石油ガス等の届出等及び意見書の交付に関すること。
- (8) 圧縮アセチレンガス等の届出等に関すること。
- (9) 火気使用設備等に関すること。
- (10) 危険物施設等の災害及び事故調査に関すること。
- (11) 危険物施設の許認可に関すること。
- (12) 火災予防運動に関すること。
- (13) 消防の予防広報及び防火思想の普及宣伝に関すること。
- (14) 防火クラブに関すること。
- (15) 危険物安全協会に関すること。
- (16) その他危険物に関すること。

建築係

- (1) 建築許可等の同意等に関すること。
- (2) 消防用設備等に関すること。
- (3) 防火対象物の予防査察に関すること。
- (4) 防火対象物の違反是正に関すること。
- (5) 防火管理に関すること。
- (6) 防火対象物の統計に関すること。
- (7) 住宅防火に関すること。
- (8) 旅館等の意見書交付に関すること。
- (9) 防火対象物の使用開始等に関すること。
- (10) 演劇・催物等の開催に関すること。
- (11) 消防設備安全協会に関すること。
- (12) その他建築に関すること。

警 防 課

警備調査係

- (1) 災害の警戒警備に関すること。(消防特別警戒等を含む。)
- (2) 災害の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の罹災証明に関すること。
- (4) 火災警報及び火の使用の制限並びに林野火入れ許可に関すること。
- (5) 災害状況の報告及び災害の統計に関すること。(救急・救助に関するものを除く。)
- (6) 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- (7) 水利の整備及び維持管理並びに開発行為に関すること。
- (8) 災害の警防計画の策定及び実施に関すること。
- (9) 消防力の整備指針に関すること。
- (10) 消防車両及び機械器具等の整備、運用及び維持管理に関すること。(救急に関するものを除く。)
- (11) 即時通報に関すること。
- (12) 国民保護及び災害時配慮者等の対策に関すること。
- (13) 火災予防条例の規定に基づく各種届出(予防課に関するものを除く。)に関すること。
- (14) その他警防及び防災に関すること。

訓練救助係

- (1) 総合的災害演習及び各個別訓練の計画並びに安全管理に関すること。(救急に係るものを除く。)
- (2) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の養成に関すること。
- (3) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の運用及び教育、研修等に関すること。
- (4) 救助の業務計画の策定及び実施に関すること。
- (5) 救助工作車及び資機材・器具等の整備、運用及び維持管理に関すること。
- (6) 機関員の養成に関すること。
- (7) 救助統計に関すること。
- (8) その他救助に関すること。

救急係

- (1) 救急車及び救急処置用資器材等の整備、運用及び維持管理に関すること。
- (2) 救急医療機関及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) 救急訓練及び安全衛生管理に関すること。
- (4) 救急隊員の運用及び教育、研修等に関すること。
- (5) 救急に関する行事の企画に関すること。
- (6) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (7) 救急統計に関すること。
- (8) 患者等搬送事業に関すること。
- (9) 救急搬送証明に関すること。
- (10) その他救急に関すること。

通信指令 1 係 ・ 通信指令 2 係

- (1) 火災及び救急等の受信並びに出動指令に関する事。
- (2) 気象観測及び気象情報の収集に関する事。
- (3) 火災及び救急等の情報収集並びに連絡調整に関する事。
- (4) 消防通信の運用、整備及び保守管理に関する事。
- (5) 消防緊急通信指令施設の整備及び保守管理に関する事。
- (6) 職員の非常招集に関する事。
- (7) 防災関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) その他通信指令に関する事。

直 方 市 消 防 署 の 事 務

1. 管轄区域内における水火災の警戒、防ぎよに関する事。
2. 救急業務に関する事。
3. 救助業務に関する事。
4. 地理水利調査、警防調査に関する事。
5. 避難訓練指導に関する事。
6. その他消防に関する事。

総務編



中学生職場体験・チャレンジウィーク「放水訓練」

消防本部・消防署の位置及び管轄区域

名称	位置	管轄区域
直方市消防本部 直方市消防署	直方市新町 2 丁目 5 番 10 号	直方市一円

消防庁舎

	敷地面積	床面積(1F)	床面積(2F)	床面積(3F) (塔屋部分含む)	延面積	建築年月日
直方市消防本部 直方市消防署	1,847.22 m ²	643.95 m ²	673.39 m ²	341.51 m ²	1,658.85 m ²	H2. 3. 31

消防力の整備指針による基準と現有

区分	車両			人員		
	基準数	現有数	不足数	現有車両等に対する基準数	現有数	不足数 現有車両等に対する数
署所の数	2	1	1	①	②	①-②
消防ポンプ自動車	4	2	2	27	33	▲6
はしご自動車	1	1	0	15	0	15
化学消防自動車	1	1	0	乗換運用	0	0
指揮車	1	1	0	9	2	7
水槽車(特殊車)	1	1	0	6	6	0
救急自動車	3	4	▲1	27	9	18
救助工作車	1	1	0	15	0	15
小計 ア	12	11	1	99	50	49
通信員				6	6	0
庶務の処理等の人員				1	2	▲1
予防要員				16	② (警防要員充当人員)	14
小計 イ				23	8	13
合計 ア+イ	12	11	1	122	58	62

(予防要員②は現有数に含めない) ※条例定数 58 名

消防費予算額

(単位:千円)

区分	当初予算額		比較
	29 年度	30 年度	
常備消防費	474,957	485,114	10,157
非常備消防費	53,894	56,536	2,642
消防施設費	130,827	151,655	20,828
計	659,678	693,305	33,627

人口・世帯数当りの消防費所要額

項目 年度	1 人当り消防費	1 世帯当り消防費	算定の基礎	
			人口	世帯数
平成 29 年度	11,508 円	24,557 円	57,321 人	26,863 世帯
平成 30 年度	12,162 円	25,674 円	57,007 人	27,004 世帯

職員数の推移状況

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				平成 30 年 4 月 1 日
採 用	昇 任	異 動	退 職	職 員 数
1	3	12	2	58

職員の配置状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

役職	消防長	課長	係長	係員				計
職名	理事	参事	参事補	主査	主任	主事	主事補	
実員	1	3	10	16	6	14	8	58

※条例定数 58 人

職員の勤続年数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級 年数	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
5 年未満						8	8
5 年以上 10 年未満					3	11	14
10 年以上 15 年未満				3	2	1	6
15 年以上 20 年未満			1	4			5
20 年以上 25 年未満			9	5			14
25 年以上 30 年未満		1	1	3			5
30 年以上	1	2	1	2			6
計	1	3	12	17	5	20	58

平均勤続年数 15.4 年

職員の年齢

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
18～20						1	1
21～25						9	9
26～30					4	10	14
31～35				3	1		4
36～40			1	4			5
41～45			8	7			15
46～50			2	2			4
51～55		1	1	1			3
56～60	1	2					3
計	1	3	12	17	5	20	58

平均年齢 36.6 歳

各種資格取得状況

資 格 名 称	人 数
大型自動車第一種運転免許	34
救急救命士	14
応急手当指導員講習	37
小型船舶操縦士	5
潜水士	26
小型移動式クレーン運転技能講習	25
玉掛け技能講習	25
特殊無線技士	42

平成 29 年度職員の表彰

区分	全国消防長会	福岡県消防長会	県知事	市長
永年勤続功労	2	1	3	4
消防行政功労	1			

平成 29 年度職員の研修

研修機関	研修内容	延べ人数
福岡県消防学校	第 133 回初任教育	1
	第 35 回救助科	3
	第 10 回初級幹部科(A)	1
	第 46 回初級幹部科(B)	1
	第 11 回警防実務研修	3
	第 8 回特殊災害科	1
	第 5 回予防査察科	2
	第 5 回救急救命士処置拡大研修	1
消防大学校	第 101 期警防科	1
北九州市消防訓練研修センター	平成 29 年度防災研修会	2
	平成 29 年度救助事例研究会	1
	予防技術課程	1
	平成 29 年度火災調査発表会	2
	平成 29 年度高速自動車道福岡県消防連絡協議会北部地区研修会	2
飯塚病院	救急救命士就業前病院実習	2
	救急救命士病院実務再研修	3
	ドクターカーワーキンググループ会議	2
	筑豊地域救命救急研究会研究部会	12
	救急活動事後検証	11
	MCLS 標準コース	2
市町村研修所	新任係長研修	1
	法制執務基礎研修	1
	法制執務応用研修	1
その他	第 25 回全国消防長会総務委員会防災講演会	2
	救急救命九州研修所総合シミュレーション演習見学	3
	平成 29 年度北九州市「危険物安全週間」防災講演会	1
	平成 29 年度福岡県消防長会警防研修会	1
	平成 29 年度原子力防災基礎研修	1
	第 19 回筑豊地域救命救急研修会	7
	消防団員安全管理セミナー	1
	危険物実務研修会	5
	安全(副安全)運転管理者講習会	2
	予防実務講習会	2
	第 36 回福岡救急医学会学術集会	4
	口頭指導実施基準プロトコル策定研修	1
	火災調査研修会(発表会含む)	10
	福岡県消防設備安全協会直轄支部視察研修	1
	平成 29 年度消防用設備等セミナー	3
	公共建築物長寿命化計画(個別施設計画)の策定研修会	1
	平成 29 年度危険物実務研修会	3
	平成 29 年度口頭指導技術発表会	2

その他	福岡県 PSLS 講習会	2
	平成 29 年度全国消防長会九州支部消防長研修会	1
	平成 29 年度住宅防火防災推進シンポジウム	1
	平成 29 年度福岡県国民保護共同図上訓練参観	1
	消防大学校フォーラム及び特別講習会	2
	消防法令に基づく規制事務に関する職員育成派遣	2
	福岡県消防協会筑豊ブロック会勉強会	1
	平成 29 年度救助事例研修会	4
	平成 29 年特殊災害科教育における公開講座	2
	平成 29 年 7 月九州北部豪雨研修会	5
	福岡県消防長会消防長研修	1
	消防本部研修会	1
	各地区危険物安全(防災)協会実務担当者研修会	1
	直鞍地区危険物安全協会研修視察	2
	福岡県消防救助技術指導者研修会	2

平成29年度職員資格等

研修機関	研修内容	延べ人数
北九州市消防訓練研修センター	第三級陸上特殊無線技士免許	2
飯塚病院	救急救命士気管挿管病院実習	1
おんが自動車学校	大型自動車第一種運転免許	1

消防団



平成30年直方市消防出初式

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
明治27年	2月	直方町消防組が組織される（初代組頭 庄野 與助 氏）
明治42年	4月	下境村消防組が組織される（初代組頭 長谷川 潔 氏）
	不明	公設の新入村消防組が公設される（初代組頭 青柳 郁次郎 氏）
		村内消防組を統一し、公設の頓野村消防組が組織される（初代組頭 山本 敏彦 氏）
		植木町の公設消防組が組織される（初代組頭 香月 澄太郎 氏）
大正14年	6月	福地村消防組が公設される（初代組頭 清水 英雄 氏）
大正15年	11月	直方町と新入・頓野・下境・福地各村の合併に伴い、新直方町発足
昭和2年	1月	新直方町の地域を5部制とする新直方町消防組が発足
昭和4年	不明	直方町消防組の組織を5部制から13部制に改める
昭和6年	1月	直方町は市制を施行し、直方市消防組に改称
昭和14年	4月	直方市消防組を解散し、直方市警防団が発足
昭和23年	12月	直方市警防団を解散
		消防組織法及び消防法公布により直方市消防団を設置（直方市消防団設置規則制定）
		直方市初代消防団長に、直方市警防団長 佐田 徳一 氏が引き続き就任
昭和30年	3月	直方市へ植木町編入合併に伴い消防団組織を16分団制に改編
昭和38年	12月	直方市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金支給条例制定
昭和39年	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定
昭和41年	4月	直方市消防団員等公務災害補償条例制定
昭和43年	7月	直方市消防団の設置等に関する条例及び直方市消防団の組織等に関する規則並びに直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例制定（消防団組織を16分団制から7分団16部制に改編）
	9月	第2分団第2部 格納庫新築落成（直方市新知町1468番地4）
昭和44年	7月	第1分団第2部 格納庫新築落成（直方市殿町718番地2）
昭和50年	8月	第2分団第1部 格納庫新築落成（直方市日吉町42番地1）
昭和51年	12月	第5分団第3部（現第5分団第2部） 格納庫新築落成（直方市感田1375番地）
昭和53年	3月	第7分団第2部 格納庫新築落成（直方市植木1648番地8）
昭和54年	3月	第6分団第2部 格納庫新築落成（直方市山部616番地11）
		第7分団第1部 格納庫新築落成（直方市植木504番地）
昭和55年	3月	第4分団第3部（現第8分団第2部） 格納庫新築落成（直方市永満寺2114番地2）
昭和56年	10月	第5分団第1部 格納庫新築落成（直方市上頓野2579番地1）
昭和57年	11月	第4分団第1部 格納庫新築落成（直方市下境2161番地3）
昭和58年	3月	第3分団第1部 格納庫新築落成（直方市溝掘3丁目4412番地2）
昭和59年	10月	第1分団第1部 格納庫新築落成（直方市新町3丁目99番地1）
昭和60年	10月	第3分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和61年	12月	第1分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和62年	11月	第5分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和63年	9月	第4分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
	10月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正（報酬及び費用弁償の引上げ）
平成元年	10月	第1分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
平成2年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正（報酬及び費用弁償の引上げ）
	8月	団本部 広報車（トヨタ）配置（日本消防協会より寄贈）
		第6分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
平成3年	12月	第4分団第3部（現第8分団第2部） 消防ポンプ車（いすゞ）購入
		第5分団第2部（現第4分団第2部） 消防ポンプ車（いすゞ）購入

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成4年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬の引上げ)
	10月	第7分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成5年	4月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (消防団組織を7分団16部制から8分団16部に改編)
	10月	第2分団第2部 格納庫改修工事(外壁、内装、給排水、電気)
	12月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)購入
平成6年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	10月	第7分団第1部 格納庫改修工事(外壁、シャッター)
	12月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成7年	10月	第3分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成8年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	11月	第2分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成9年	2月	第3分団第2部 格納庫新築落成(直方市中泉1018番地1)
	7月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (筑豊地区初の女性消防団員配置 10名任命)
	12月	第5分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)67式購入(各部4式・団本部3式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	12月	第6分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)96式購入(各部6式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	女性消防団員(10人)に夏用作業服一式[直方市まとい会から寄贈]
平成11年	3月	女性消防団員(10人)に夏用作業服一式[直方市まとい会から寄贈]
	11月	ラインプロポーションナー泡ノズル(16式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	3月	第8分団第1部 格納庫新築落成(直方市上境375番地4)、消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 消防団にのぼり旗(一竿・小)一式[直方市まとい会から寄贈]
	11月	第3分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成13年	3月	第4分団第2部 格納庫新築落成(直方市頓野1711番地1、1712番地)
	9月	第7分団第2部 格納庫改修工事(屋根、外壁)
	10月	第5分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	11月	第1分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成14年	7月	消防団にのぼり旗(一竿・大)一式[直方市まとい会から寄贈]
平成15年	7月	第7分団第2部 サイレン設置工事
	9月	第1分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	10月	第5分団第1部 格納庫増築工事
	11月	第4分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・三菱)更新
平成16年	1月	団本部 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第6分団第1部 格納庫新築落成(直方市下新入25番地6)
平成17年	3月	夜光反射チョッキ 16着購入(各部1着)
	4月	石綿対策、防塵マスク83個購入(各部5個・団本部3個)
	8月	ふくおかコミュニティ無線を分団格納庫に設置
	11月	第4分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成18年	3月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 第6分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 第8分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
平成19年	2月	第7分団第1部 サイレン塔設置工事
	3月	第5分団第2部 サイレン塔設置工事

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成20年	1月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	3月	日本消防協会より多機能型車両(いすゞ)を交付
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	6月	第7分団第2部 サイレン塔設置工事
平成21年	7月	インフルエンザ対策、マスク17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
	9月	インフルエンザ対策、消毒液一式17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
平成22年	3月	第2分団第1部 格納庫移転新築落成(直方市日吉町41番地1)
		第6分団第1部 格納庫改修工事(公共下水道つなぎ込み)
	7月	高所作業用安全帯16個購入(各部1個)
平成23年	9月	活動服一斉貸与(264着)
	3月	セイバーライト51個購入(各部3個・団本部3個)
	12月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成24年	3月	作業手袋169双購入(各部10双・団本部9双)
	8月	ヘッドライト83個購入(各部5個・団本部3個)
	9月	第7分団第2部 消防ポンプ自動車(CD-I型・トヨタ)更新
	10月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 及び直方市消防団の組織等に関する規則改正 (階級別の定数見直し・女性団員に部長1名及び班長2名配置)
	11月	第1分団第2部 格納庫改修工事(外壁)
	12月	レインウェア一斉貸与(285着)
平成25年	2月	第7分団第1部 格納庫改修工事(トイレ、公共下水道つなぎ込み)
	4月	救命胴衣131着購入(各部8着・団本部3着)
	5月	水防用バリケード160個(各部10個&トラロープ1巻)[市 市民協働課から貸与]
	7月	ゴーグル163個購入(各部10個・団本部3個)
平成26年	3月	トランシーバー54個購入(各部3個・団本部6個)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業] 第4分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正 (最低20万円及び一律5万円の引上げ)
	7月	65ミリホース32本購入(各部2本)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業]
	8月	安全チョッキ(消防団員安全装備品整備等助成事業)
	12月	防寒衣一斉貸与285着
平成27年	2月	ヘッドライト160個購入(各部10個)
	3月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・トヨタ)更新 第8分団第2部格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (班長及び団員の報酬引上げ) 消防団協力事業所表示制度実施要綱制定運用開始
	6月	第1分団第2部 格納庫改修工事(待機室床)
	7月	ケブラー手袋160双購入(各部10双) 第3分団第2部 格納庫改修工事(外壁)
		第5分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	10月	編み上げゴム長靴160足購入(各部10足)
平成28年	2月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・トヨタ)更新 第1分団第2部 格納庫改修工事(給水管)
	3月	第5分団第1部 格納庫改修工事(トイレ) 第3分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (部長の報酬引上げ)
		消防団協力事業所表示証交付(株式会社フタバ九州直方工場・株式会社創信)

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成28年	6月	第3分団第2部 格納庫サイレン取替工事
	10月	消防団協力事業所表示証交付(興栄建設)
平成29年	1月	第3分団第1部 格納庫サイレン棟屋根撤去工事
	2月	第6分団第2部 格納庫修繕工事(屋根)
		第3分団第1部 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
	3月	消防団防火服一式更新83着(各部5着・団本部3着)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	団協力事業所表示証交付 たくみ(株)たくみ苑
	7月	消防団員活動Tシャツ購入(全団員2枚貸与)
平成30年	3月	第2分団第1部 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
		災害時活動用ベスト(各部1着貸与) 銀長靴(各部3足貸与)

歴代消防団長

(平成30年4月1日現在)

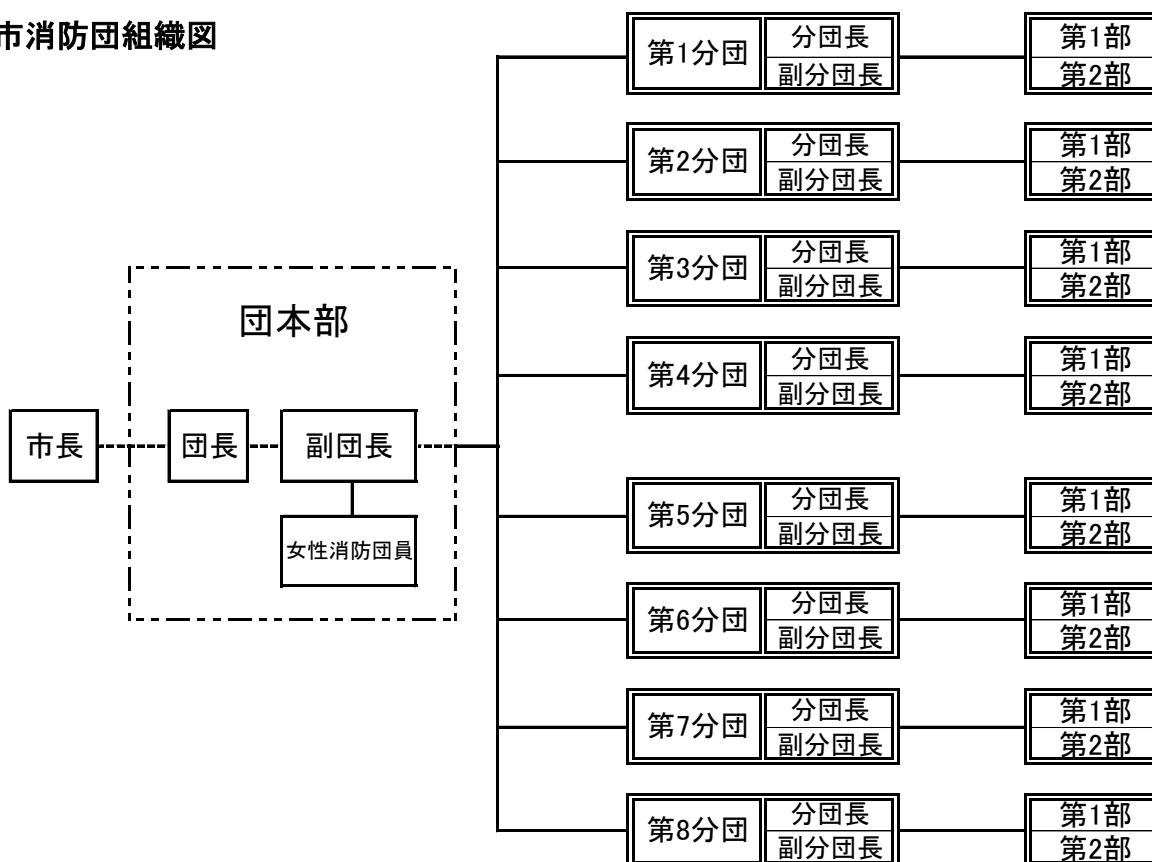
	氏 名	在 職 期 間		
初代	佐 田 徳 一	昭和23年12月25日	～	昭和30年10月30日
二代	吉 田 幸 市	昭和30年11月3日	～	昭和42年11月2日
三代	永 松 貞 義	昭和42年11月31日	～	昭和58年11月30日
四代	田 渕 文 男	昭和58年12月1日	～	昭和62年11月30日
五代	能 間 茂	昭和62年12月1日	～	平成7年11月30日
六代	久 田 十三郎	平成7年12月1日	～	平成8年11月9日
七代	山 本 節 雄	平成8年11月18日	～	平成15年6月30日
八代	則 松 秀	平成15年7月15日	～	平成23年4月30日
九代	西 田 博 美	平成23年5月12日	～	平成27年3月31日
十代	矢 野 富士雄	平成27年4月1日	～	在職中

直方市消防団幹部名

(平成30年4月1日現在)

階 級	氏 名	任期(4年)
団 長	矢 野 富士雄	平成27年4月1日 ～ 平成31年3月31日
副団長	原 幸 洋 鬼 武 雅 仁	

直方市消防団組織図



消防団員入団・退団・昇任状況

平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日			平成 30 年 4 月 1 日現在 ※うち()は女性数		
入 団	退 団	昇 任	団 員 数	就 業 形 態	
15	18	18	245(8)	被用者 132(5)	被用者以外 113(3)

消防団員の数 (条例定数 285 人)

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本 部	1	2			1(女性団員)	2(女性団員)	5(女性団員)	11
1 分団	1 部		1		1	3	12	17
	2 部			1	1	3	10	15
2 分団	1 部		1		1	3	10	15
	2 部			1	1	3	12	17
3 分団	1 部		1		1	3	13	18
	2 部			1	1	3	7	12
4 分団	1 部			1	1	3	8	13
	2 部		1		1	3	8	13
5 分団	1 部			1	1	3	11	16
	2 部		1		1	3	13	18
6 分団	1 部		1		1	3	11	16
	2 部			1	1	3	9	14
7 分団	1 部		1		1	3	7	12
	2 部			1	1	3	8	13
8 分団	1 部		1		1	3	6	11
	2 部			1	1	3	9	14
計	1	2	8	8	17	50	159	245

消防団員の年齢

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20							5	5
21～25							14	14
26～30							21	21
31～35						3	36	39
36～40					2	13	31	46
41～45			1	1	3	9	24	38
46～50			2		3	10	10	25
51～55			1		2	5	5	13
56～60		1	2	3	5	5	10	26
61～65	1	1	1	2	2	3	3	13
66 以上			1	2		2		5
計	1	2	8	8	17	50	159	245

平均年齢 43.6 歳

平成29年度消防団員の教育・訓練・研修

区分	教育場所	教育種別	人員
基礎教育	福岡県消防学校	基礎教育科	14
幹部教育	福岡県消防学校	指揮幹部科 第3回分団指揮課程	1
特別教育	福岡県消防学校	消防操法研修	2
その他	直方市消防本部	消防団員救急講習	127
	広島市	第23回全国女性消防団員活性化広島大会	6
	直方市消防本部 (庁舎前河川敷駐車場)	消防団規律訓練	136
	直方市消防本部	健康セミナー	52
	直方市消防本部 (庁舎前河川敷駐車場)	消防団中継放水訓練	124
	福岡市民会館	第8回福岡県女性団員研修会	6

平成29年度消防団員の表彰

区 分	消防庁長官	福岡県知事	(一財)日本消防協会	(一財)福岡県消防協会	市長
永年勤続功労章	3 人				
功 績 章			1 人		
精 績 章			2 人		
勤 続 章		8 人	2 人	33 人	
優 良 団 員				14 人	
退 職 団 員					3 人
地域無火災分団部 (地域の広報及び防災 活動に尽力)					13 部

消防団自動車配置状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

所属	種別	車名	排気量 (cc)	年式 (年)	ポンプ名	備考
本 部	広報車	ホンダ	1490	2004	—	
	多機能車	いすゞ	2990	2008	B2 級	
1 分団 1 部	CD-I 型	いすゞ	4770	2003	A2 級	
1 分団 2 部		いすゞ	4570	2001		
2 分団 1 部		トヨタ	4000	2017		
2 分団 2 部		トヨタ	4000	2015		
3 分団 1 部		トヨタ	4000	2017		
3 分団 2 部		いすゞ	4570	2000		
4 分団 1 部		三 菱	5240	2003		
4 分団 2 部		いすゞ	4770	2005		
5 分団 1 部		いすゞ	4570	2001		
5 分団 2 部		いすゞ	4570	1997		
6 分団 1 部		いすゞ	4570	1998		
6 分団 2 部		いすゞ	4770	2006		
7 分団 1 部		トヨタ	4000	2016		
7 分団 2 部		トヨタ	4000	2012		
8 分団 1 部		いすゞ	4570	2000		
8 分団 2 部		いすゞ	4770	2006		

消防団協力事業所表示制度【平成 27 年 4 月 運用開始】

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

	事業所名	協力内容
1	株式会社フタバ九州 直方工場	従業員等が消防団員として 3 名以上入団しています。
2	株式会社 創信	火災、自然災害時(地震、風水害等)における工事車両、工事機械等 等が無償で提供し、協力します。
3	興栄建設株式会社	火災、自然災害時(地震、風水害等)における工事車両、工事機械等 等が無償で提供し、協力します。
4	たくみ株式会社	従業員等が消防団員として 3 名以上入団しています。

予防編



春の火災予防週間に伴う防火査察

危険物数量別施設状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1 種	2 種		
計	32	25	2	23	25	5	23	0	3	19	157
5 倍以下のもの (A)	21	5	2	13	22	1	1			6	71
5 倍を超え (B) 10 倍以下のもの	4	9		2		4				11	30
10 倍を超え (C) 50 倍以下のもの	6	4		8	1		3		3	2	27
50 倍を超え (D) 100 倍以下のもの	1	1			2		2				6
100 倍を超え (E) 150 倍以下のもの		3					3				6
150 倍を超え (F) 200 倍以下のもの		1					4				5
200 倍を超え (G) 1000 倍以下のもの		2					10				12
1000 倍を (H) 超えるもの											0

危険物施設の保安監督者選任施設及び予防規程認可施設状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1 種	2 種		
保安監督者	29	25	0	1		0	23	0	3	7	88
予防規程	0	2				0	18			2	22

危険物施設の査察状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				少量等	計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般		
								1 種	2 種			
査察数	10	5	0	1	0	1	1	0	0	11	48	77

危険物施設別の許可、完成及び廃止状況

(平成 29 年度中)

区分 種別		貯蔵所						取扱所				計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
									1 種	2 種		
設置	許可	2										2
	完成											0
変更	許可							2			1	3
	完成				1			2			3	6
廃止		2									1	3

危険物規制事務月別処理件数

(平成 29 年度中)

種別 \ 月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
許可	設置許可		1										1	2
	変更許可		1		1		1							3
	設置完成検査		3			1	1							5
	変更完成検査													0
	完成検査前検査													0
	仮使用承認				1		1							2
	予防規程													0
小計		0	5	0	2	1	3	0	0	0	0	0	1	12
届出等	譲渡引渡届													0
	品名数量倍数変更届出書	1	1	1	2						1			6
	廃止届						1	1	1					3
	保安監督者選解任届	1	1	1			5		1					9
	資料提出書	1				2	4	4	1	3				15
	記載事項変更届	2	1	3	2			2						10
	使用休止再開届													0
	災害発生届													0
	完成検査済証等再交付													0
	許可証等再交付													0
	圧縮アセチレンガス等届	1	19	7			6				1			34
	少量危険物等届			1			2			1				4
	少量危険物等廃止届			3		1			1	1				6
	少量危険物等変更届							1	3	2			1	7
	少量タンク水張り検査申請													0
小計		6	22	16	4	3	18	8	7	7	2	0	1	94
合計		6	27	16	6	4	21	8	7	7	2	0	2	106

幼年消防クラブ

幼年期から正しい防火の知識を身につけ、各種活動を通して自主協調の精神を養うことを目的として、幼稚園・保育園単位で結成された地域に根ざした活動を行っています。

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

クラブ名	クラブ名
大和幼稚園幼年消防クラブ	直方市立植木保育園幼年消防クラブ
下境幼稚園幼年消防クラブ	萬福寺さくら保育園幼年消防クラブ
西徳寺幼稚園幼年消防クラブ	丸山保育園幼年消防クラブ
頓野幼稚園幼年消防クラブ	新生第一保育園幼年消防クラブ
新入幼稚園幼年消防クラブ	新生第二保育園幼年消防クラブ
ホッポ保育園幼年消防クラブ	感田保育園幼年消防クラブ
おんがの保育園幼年消防クラブ	浄福寺幼稚園幼年消防クラブ
直方市立中央保育園幼年消防クラブ	若草保育園幼年消防クラブ
新入ひまわりこども園幼年消防クラブ	直方セントホール幼稚園幼年消防クラブ
西徳寺保育園幼年消防クラブ	下境保育園幼年消防クラブ
浄蓮寺保育園幼年消防クラブ	清光寺幼稚園幼年消防クラブ

防火対象物の現況

(平成30年4月1日現在)

用途 \ 区分			防火対象物数	事業所数	査察件数
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1	
	ロ	公会堂・集会場	19	13	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	8	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	1	1	
(3)	イ	待合・料理店等	3	3	1
	ロ	飲食店	51	41	7
(4)		百貨店・マーケット等	135	131	1
(5)	イ	旅館・ホテル等	12	6	
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	431	294	
(6)	イ	病院・診療所・助産所	58	53	
	ロ	老人短期入所施設等	45	34	40
	ハ	老人デイサービスセンター等	74	61	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	21	10	
(7)		小学校・中学校等	104	31	
(8)		図書館・博物館・美術館等	3	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2	2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等			
(10)		車両の停車場等	1	1	
(11)		神社・寺院・教会等	60	42	
(12)	イ	工場・作業場	453	298	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	50	26	
	ロ	飛行機等の格納庫			
(14)		倉庫	205	112	
(15)		前各項に該当しない事業場	329	255	
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	238	235	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	106	95	
(16の2)		地下街			
(16の3)		準地下街			
(17)		重要文化財等	4	1	
(18)		アーケード	4	4	
(19)		市町村長の指定する山林			
(20)		総務省令で定める舟車			
合 計			2,418	1,760	51

建築同意事務処理件数

(平成29年度中)

用途 \ 区分			新築	増築	その他	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等				0
	ロ	公会堂・集会場	2			2
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				0
	ロ	遊技場・ダンスホール				0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				0
	ニ	カラオケボックス等				0
(3)	イ	待合・料理店等				0
	ロ	飲食店	1			1
(4)		百貨店・マーケット等	4	1		5
(5)	イ	旅館・ホテル等				0
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	10			10
(6)	イ	病院・診療所・助産所				0
	ロ	老人短期入所施設等	2	1		3
	ハ	老人デイサービスセンター等	9		1	10
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		3		3
(7)		小学校・中学校等		2		2
(8)		図書館・博物館・美術館等				0
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等				0
	ロ	イ以外の公衆浴場等				0
(10)		車両の停車場等				0
(11)		神社・寺院・教会等				0
(12)	イ	工場・作業場	1	2		3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場				0
	ロ	飛行機等の格納庫				0
(14)		倉庫	4	3		7
(15)		前各項に該当しない事業場	8	1		9
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	3			3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物				0
(17)		重要文化財等				0
(18)		アーケード				0
専 用 住 宅 等			33	1		34
合 計			77	14	1	92

防火管理者を必要とする事業所状況

(平成30年4月1日現在)

用途			事業所数	防火管理者の必要な事業所		
				甲種	乙種	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場	13	11		11
(2)	イ	キャバレー・カフェ等				0
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	7		7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				0
	ニ	カラオケボックス等	1	1		1
(3)	イ	待合・料理店等	3	2	1	3
	ロ	飲食店	41	9	23	32
(4)		百貨店・マーケット等	131	65	24	89
(5)	イ	旅館・ホテル等	6	4		4
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	294	31	1	32
(6)	イ	病院・診療所・助産所	53	14		14
	ロ	老人短期入所施設等	34	22		22
	ハ	老人デイサービスセンター等	61	29	1	30
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	10	9	1	10
(7)		小学校・中学校等	31	26	2	28
(8)		図書館・博物館・美術館等	2	2		2
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2		2	2
	ロ	イ以外の公衆浴場等				0
(10)		車両の停車場等	1			0
(11)		神社・寺院・教会等	42	19	4	23
(12)	イ	工場・作業場	298	33	1	34
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	26			0
	ロ	飛行機等の格納庫				0
(14)		倉庫	112	1		1
(15)		前各項に該当しない事業場	255	35	8	43
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	235	87	17	104
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	95	9	1	10
(16の2)		地下街				0
(16の3)		準地下街				0
(17)		重要文化財等	1	1		1
合 計			1,756	418	86	504

消防用設備等の設置状況

(平成30年4月1日現在)

用途		区分	消火設備				警報設備		避難設備		連結 送水管
			屋内 消火栓 設備	スプリン クラー 設備	水噴霧 等消火 設備	屋外 消火栓 設備	自動火 災報知 設備	非常警 報設備	避難 器具	誘導 灯	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1				1	1		1	
	ロ	公会堂・集会場	3				17	17	3	20	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	3				7	7	2	8	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等					1	1		1	
(3)	イ	待合・料理店等					1			2	
	ロ	飲食店					7	16	5	42	
(4)		百貨店・マーケット等	3	5	3	4	64	30		102	
(5)	イ	旅館・ホテル等	3				12	5	5	12	1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1		3		48	14	23	4	15
(6)	イ	病院・診療所・助産所	1	8			37	19	7	56	2
	ロ	老人短期入所施設等	1	42	1		51	11	11	42	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	3			45	7	2	75	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	3	1			15	8	3	19	
(7)		小学校・中学校等	26				80	48	10	13	1
(8)		図書館・博物館・美術館等					3			1	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等					2			2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等									
(10)		車両の停車場等									
(11)		神社・寺院・教会等					7	21	2	6	
(12)	イ	工場・作業場	50	1	7	36	175	5	1	22	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車車庫・駐車場			5		7	1		3	
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	11		2	10	61	2		16	
(15)		前各項に該当しない事業場	13		8	3	52	28	8	48	1
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	5	6	3		71	39	28	130	3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1				5	6	6	7	3
(16の2)		地下街									
(16の3)		準地下街									
(17)		重要文化財等					1	1			
(18)		アーケード						2			4
(19)		市町村長の指定する山林									
(20)		総務省令で定める舟車									
合 計			127	66	32	53	770	289	116	632	32

中高層建築物の現況

(平成30年4月1日現在)

用途		階数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等												0
	ロ	公会堂・集会場												0
(2)	イ	キャバレー・カフェー等												0
	ロ	遊技場・ダンスホール												0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ	カラオケボックス等												0
(3)	イ	待合・料理店等												0
	ロ	飲食店												0
(4)		百貨店・マーケット等	1											1
(5)	イ	旅館・ホテル等	3		1									4
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	67	5	3	4	1	3	2	1		1		87
(6)	イ	病院・診療所・助産所		1	1									2
	ロ	老人短期入所施設等	1	2	2									5
	ハ	老人デイサービスセンター等	1											1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1											1
(7)		小学校・中学校等												0
(8)		図書館・博物館・美術館等												0
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等												0
	ロ	イ以外の公衆浴場等												0
(10)		車両の停車場等												0
(11)		神社・寺院・教会等												0
(12)	イ	工場・作業場												0
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ												0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場												0
	ロ	飛行機等の格納庫												0
(14)		倉庫												0
(15)		前各項に該当しない事業場	6				1							7
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	7	6		2								15
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			1	2								3
合 計			87	14	8	8	2	3	2	1	0	1	0	126

警防編



(注)災害統計については、「平成29年火災・救急・救助」(ホームページ掲載)をご覧ください。
なお、本冊子最後部に各種概況を添付しています。

消防本部(署)保有車両一覧表

〔平成30年4月1日現在〕

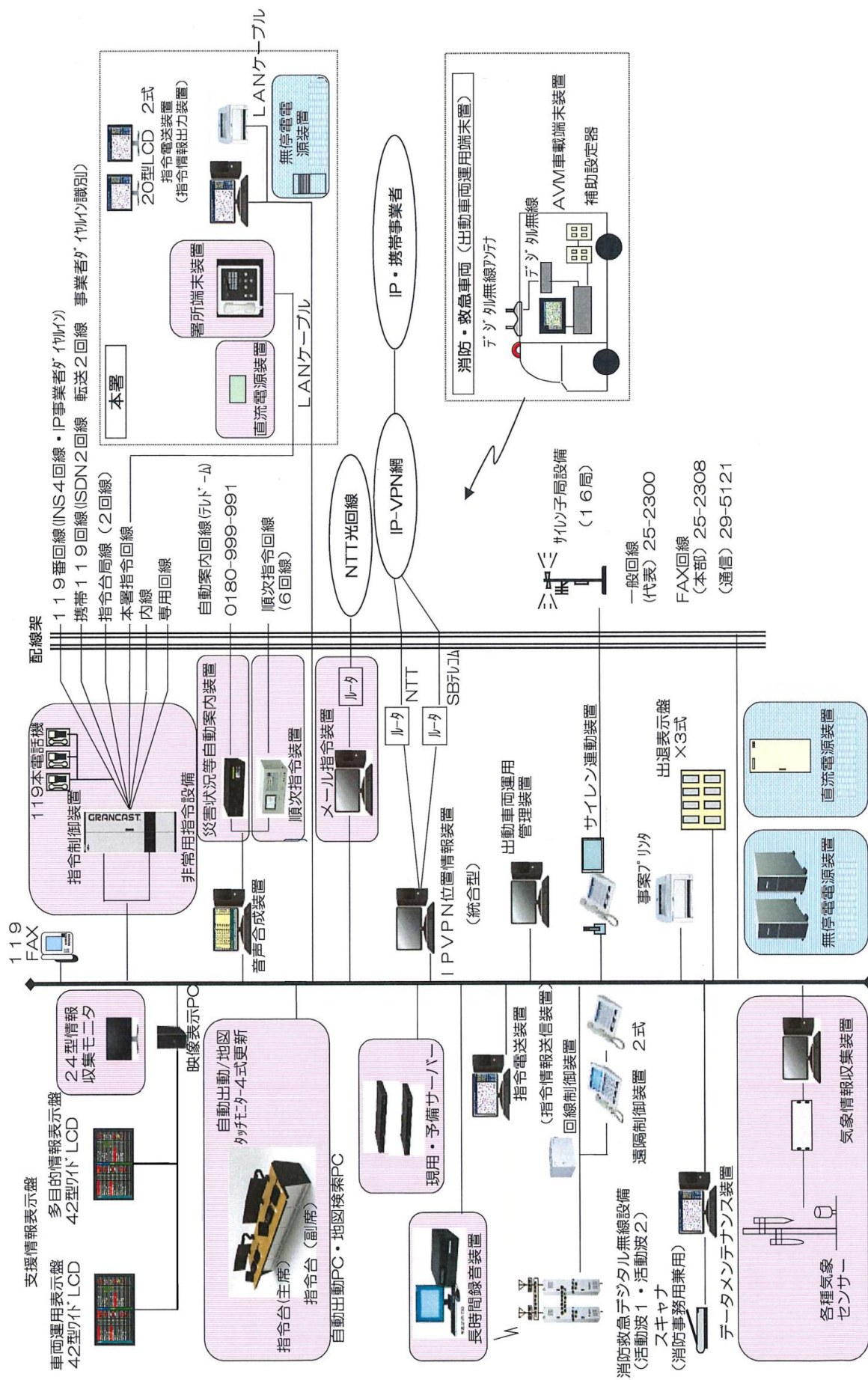
呼称	種別	車名	排気量 (cc)	年式	ポンプ名	更新年度	配置又は 登録年月日	備考
直消1	タンク車 (定員6人)	日野	7,961	2000	A2級	11年度	H12.1.27	I-B型・積水量1.5t
直消2	化学車 (定員5人)	日野	7,961	1996	A2級	8年度	H8.12.18	Ⅱ型・積水量1.3t 消火原液0.5t
直消3	ポンプ車 (定員5人)	日野	4,000	2016	A2級	28年度	H28.11.21	CD-I型・フォームプロ 積水量0.6t 動力ホースカー付
直消4	指揮車 (定員6人)	トヨタ	1,990	1997		8年度	H9.3.18	車体ベース:ハイエース
直消5	水槽車 (定員3人)	日野	7,960	2002	B3級	13年度	H14.2.28	I型・積水量5t 小型動力ポンプ付
直消6	救助工作車 (四輪駆動・定員6人)	日野	6,400	2006		18年度	H18.10.17	Ⅱ型・ウィンチ、クレーン 発電照明 超高圧油圧発生 超高圧噴霧消火の各装置
直消8	はしご車 (30m級・定員6人)	日野	20,781	1999		10年度	H11.2.16	20年度オーバーホール 27年度オーバーホール
直消9	輸送車 (定員6人)	トヨタ	2,980	2010		22年度	H23.1.31	積載量1t
直消10	査察車 (定員5人)	日産	1,990	2014		26年度	H26.12.12	4WD、SUV
資機材 搬送車	資機材搬送車 (定員3人)	三菱	5,240	2004		16年度	H16.7.28	積載量3t
直消救1	救急1号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2010		22年度	H22.7.15	高規格車両 車体ベース:ハイエース
直消救2	救急2号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2009		21年度	H21.12.15	高規格車両 車体ベース:ハイエース
直消救3	救急3号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2016		27年度	H28.1.14	高規格車両 車体ベース:ハイエース
救急 予備車	旧救急3号車 (定員7人)	トヨタ	3,370	2006		17年度	H18.2.19	高規格車両 車体ベース:ハイエース
連絡車	連絡車 (定員2～4人)	ニッサン	650	2009		21年度	H21.12.24	積載量350kg 1BOXタイプ

現有防災用資器材

区 分		保有数
救助器具	油 圧 ジ ャ ッ キ	4
	可 搬 ウ イ ン チ	2
	チェ ー ン ブ ロ ッ ク	2
	油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	2
	マンホール救助器具	1
	マット型空気ジャッキ	1
	救 助 用 支 柱 器 具	1
	か ぎ 付 き 梯 子	1
	ワ イ ヤ ー 梯 子	1
	救 命 索 発 射 銃	1
	三 連 梯 子	3
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	2
	サバイバースリング	7
	油 圧 切 断 機	4
	ガ ス 溶 断 機	1
	鉄 線 カ ッ タ ー	3
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	3
	チェ ー ン ソ ー	2
	空 気 鋸	1
	万 能 斧	9
	携帯用コンクリート破壊器具	1
	ハ ン マ ー ド リ ル	1
	ハ ン マ ー	3
	削 岩 機	1
	登 山 器 具	1
	バスケット型担架	2
水難救助器具	潜 水 器 具	18
	水 中 投 光 器	7
	船 外 機	4

区 分		保有数
水難救助器具	水 中 無 線 機	1
	救 命 胴 衣	22
	救 命 浮 環	5
	救 命 ボ ー ト	5
保安器具	空 気 呼 吸 器	38
	防 塵 マ ス ク	3
	エ ア ラ イ ン マ ス ク	1
	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	47
	耐 電 手 袋	6
	耐 電 ズ ボ ン	5
	防 塵 メ ガ ネ	39
	防 毒 マ ス ク	5
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	3
	耐 電 衣	5
	耐 電 長 靴	7
	携 帯 警 報 器	1
	耐 熱 服	4
	投 光 器	5
その他の器具	携 帯 拡 声 器	10
	応 急 処 置 セ ッ ト	3
	緩 降 器	2
	携 帯 投 光 器	6
	送 排 風 機	3
	発 電 機	9
	有 毒 ガ ス 測 定 器	1
	放 射 線 測 定 器	7
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	1
	酸 素 濃 度 測 定 器	1
	携 帯 無 線 器	45

消防通信指令管制システム構築成就図



警戒警備に関する事項

種 別	期 間	延人員
のおがた夏まつり 花火大会消防特別警戒	7月30日	16人
歳末消防特別警戒	12月25日～31日	16人
計		32人

応援協定に基づく派遣出動に関する事項

派遣した災害	期 間	延隊数	延人員
嘉麻市産業廃棄物火災	5月31日～6月13日	9隊	26人
九州北部豪雨災害	7月 5日～7月28日	19隊	44人



嘉麻市産業廃棄物火災



九州北部豪雨災害

罹災届及び罹災証明願処理に関する事項（平成29年中）

種 別	件 数
罹災・被災届出件数	火災(9) 風水害(3) その他(3) 計15件
罹災・被災証明願件数	火災(5) 風水害(1) その他(0) 計6件
罹災・被災届出証明願件数	火災(0) 風水害(2) その他(3) 計5件

消防水利の現況

水利 種別 地区別	計	消火栓		防火水槽				プール	池	井戸
		公設	私設	40㎡以上		20㎡以上				
				公設	私設	公設	私設			
計	1589	1240	1	270	42	11	3	17	3	2
川東地区	934	699	1	181	36	6	2	9	0	0
川西地区	655	541	0	89	6	5	1	8	3	2

緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練活動状況

訓練会場	佐賀県武雄市
日時	平成29年11月11日、12日(2日間)
派遣人数	4人(後方支援員1人含む)
派遣隊	救急隊

合同訓練会場



待機場所テント



派遣車両(救急車3号車)



訓練に関する事項

種 別	回 数	延人員
消防救助技術指導会訓練	100回	1097人
月間救助(救助・水難)訓練	14回	137人
救 助 訓 練	10回	104人
水 難 訓 練	4回	33人
消 防 基 礎 訓 練	65回	471人

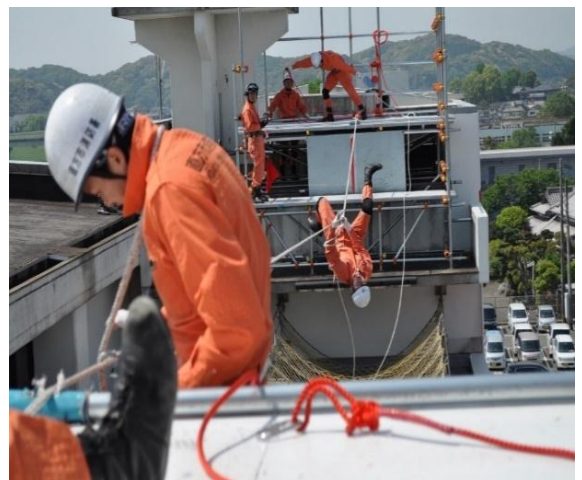
他本部との合同訓練

日 時	場 所	訓練名	派遣人数
5月28日	築上郡吉富町	平成29年度福岡県総合防災訓練	6人
11月29日	芦屋町芦屋港	近隣5消防本部合同訓練	12人

月間救助訓練



消防救助技術指導会訓練



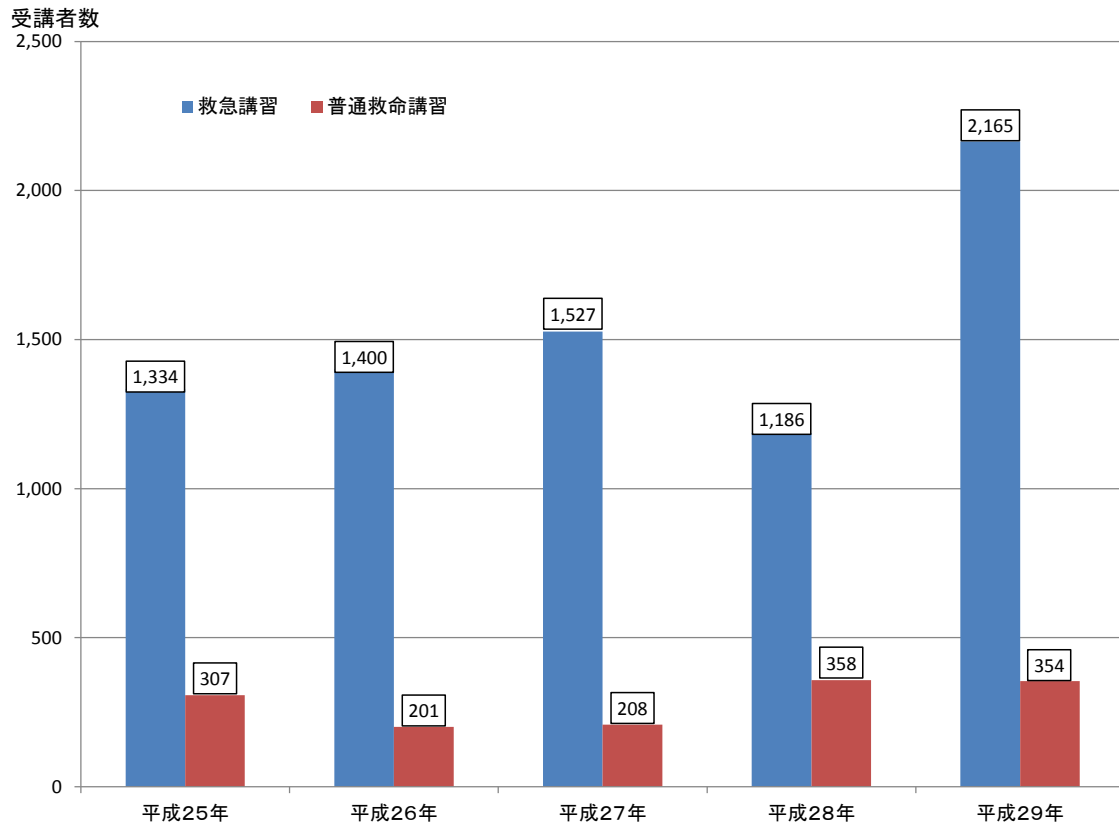
水難訓練



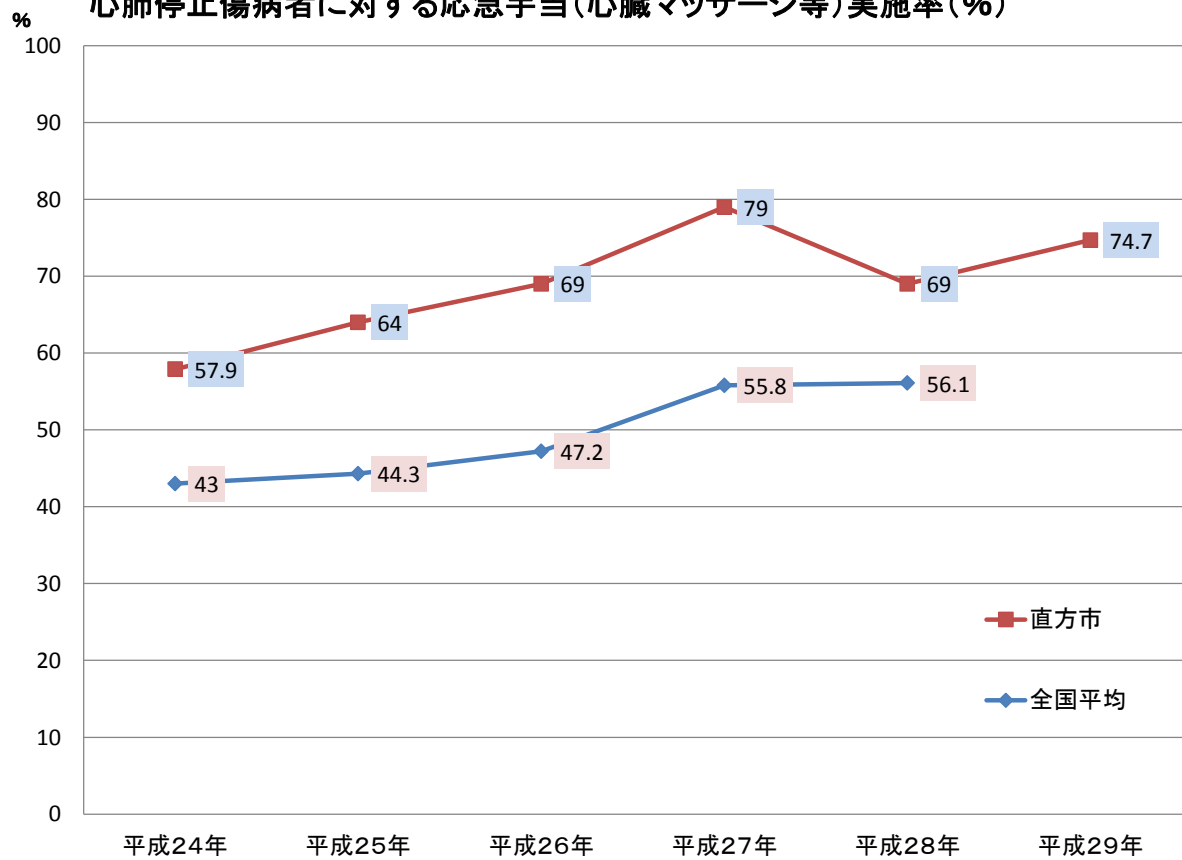
文化財防火デー



直方市の救急講習・普通救命講習受講者数



心肺停止傷病者に対する応急手当(心臓マッサージ等)実施率(%)



救急安心カードの推進及び利用状況

直方市では、平成23年より『救急安心カード』の利用を呼びかけています。

『救急安心カード』とは・・・

「救急車を要請した際、一人暮らしで救急隊到着前に意識がなくなったとき、家族が慌てて思い出せないときなどでも、駆けつけた救急隊員に必要な情報を的確に伝えることを目的としています。」

救急隊は、受入れ先の病院へ急病やけがをした人の容態を伝える必要があり、名前や生年月日をはじめ治療中の病気などを聴取します。一人暮らしで思うように情報が伝えられない場合や、家族が慌てて思い出せない場合でも、あらかじめこの『救急安心カード』に記入し、救急隊に渡してもらえれば的確に状況を伝えることができます。

家族のため、自身のためにも『救急安心カード』を記入し、目につきやすいところに常備しておきましょう。冷蔵庫は、どの家庭にもあり地震等でも壊れにくく丈夫ですので、前面にマグネット等で貼っておく方法をお勧めします。

※ 『救急安心カード』は、多くの個人情報に記載されますので、カードへの記入利用は、あくまでも任意です。

※ 次ページに『救急安心カード』の原本を添付します。

救急安心カード



もし救急車を呼ぶような時にこのカードを持っていれば安心です!! 救急隊は病院へ患者の名前、持病、常用薬などの情報を伝えなければなりません。あらかじめこのカードに記入していれば的確に情報を伝えることができるので安心です。

【お問い合わせ先】直方市消防本部 警防課救急係 (☎ 0949-25-2303)

記入例

記入年月日 平成 21 年 11 月 9 日	
ふり 氏 名	のお がた た ろう 直 方 太 郎 (男・女)
生年月日	明・大・昭・平 20 年 11 月 9 日 血液型 A 型
住 所	直方市新町二丁目5番10号 電 話 0949-25-2300
持病(病院)	高血圧(直方市立病院)、狭心症(筑豊医院)
常 用 薬	降圧剤、糖尿病薬、喘息の薬
アレルギー	あり (特定の薬名、卵、そば、小麦など) ・ なし
手 術 歴	平成15年 心臓バイパス手術
そ の 他 (伝えたいこと)	

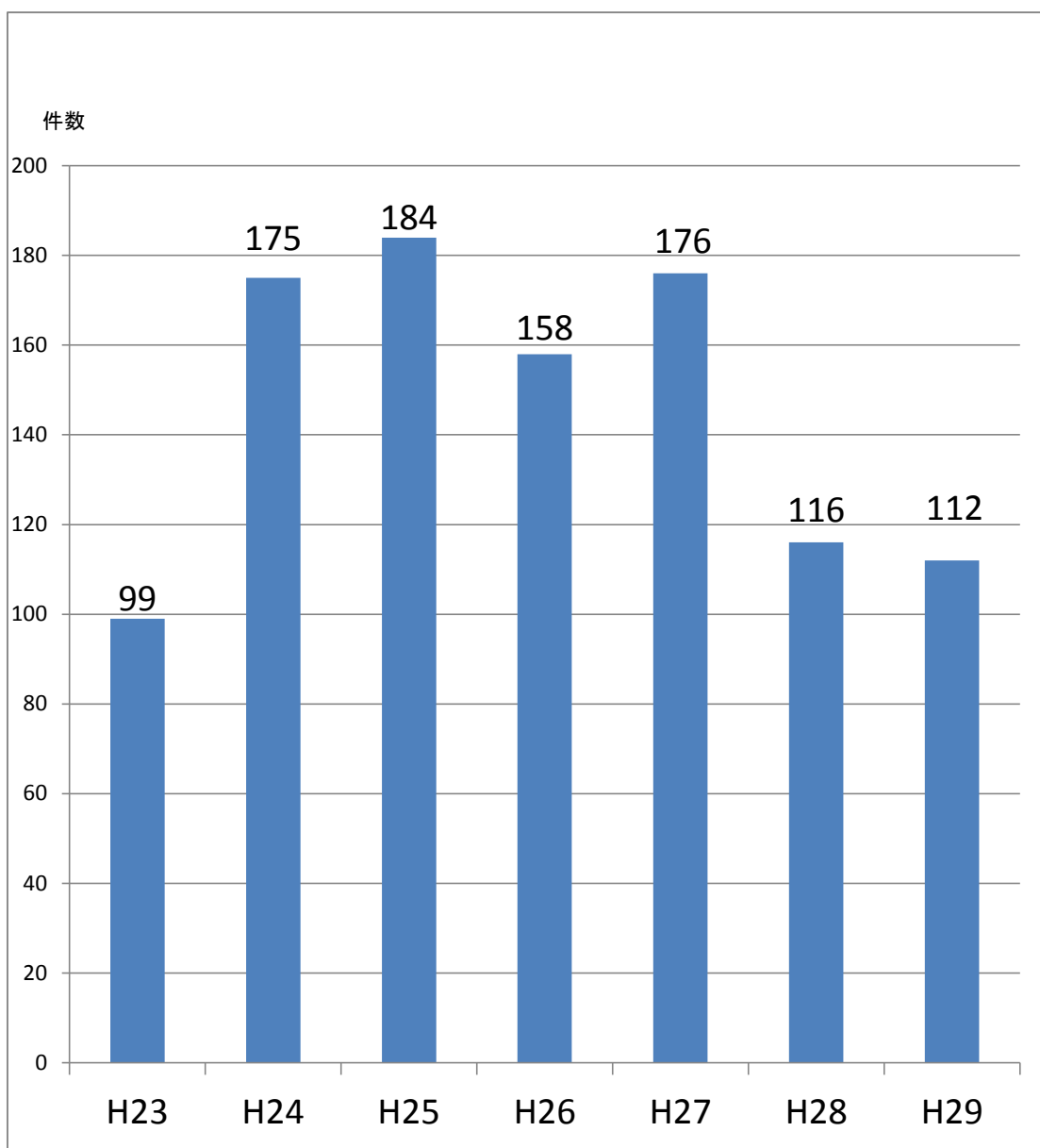
記入年月日 平成 年 月 日 ふり がな 氏 名 _____ (男 ・ 女) 生年月日 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 年 月 日 血液型 型	
住 所 _____ 電 話 _____	
持病(病院)	
常 用 薬	
アレルギー	あり (_____) ・ なし
手 術 歴	
そ の 他 (伝えたいこと)	

記入年月日 平成 年 月 日 ふり がな 氏 名 _____ (男 ・ 女) 生年月日 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 年 月 日 血液型 型	
住 所 _____ 電 話 _____	
持病(病院)	
常 用 薬	
アレルギー	あり (_____) ・ なし
手 術 歴	
そ の 他 (伝えたいこと)	

緊急連絡先	①氏名 (続柄) 〆 - -
	②氏名 (続柄) 〆 - -

※このカードに記入された個人情報(救急業務以外)には使用することはありません。

救急安心カード年別利用件数



救急安心カード配布場所

- 直方市消防本部において配布しています。
- 直方市のホームページからダウンロードすることができます。

直方市AED設置施設登録制度推進事業(平成28年4月1日施行)

直方市では、市民の生命を守り、安心・安全なまちづくりを推進するため、AED(自動体外式除細動器)設置場所の周知や集客施設等への普及促進を図ることを目的に、AED設置施設の登録制度を設けています。

「直方市AED設置施設登録制度推進事業」は、市内125(平成30年4月1日現在)のAED設置施設(公共施設、病院、老健施設等)を登録、直方市ホームページに公開し、市民の方に設置場所を周知するとともに、突発的な心肺停止時に近くのAEDを利用して、迅速な救命処置を行えるようAEDを貸出しています。

また、この事業により一人でも多くの尊い命を守るため、AEDの取り扱い、心肺蘇生法の講習等の推進を行っています。

【施設の入口など市民や利用者の見えやすい場所に「表示証」を掲示】



直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地	事業所の名称	所在地
直方病院	須崎町1-1	かつき脳外科整形外科	感田415
高山病院	下境3910番地50	かわじり内科医院	湯野原2-8-4
直方中村病院	頓野993-1	あざかみこどもクリニック	頓野3815-1
福岡ゆたか中央病院	感田523-5	前田歯科	須崎町14-19
武田医院	古町16-3	わたなべ歯科医院	頓野1870-9
田代医院	溝掘3丁目5-41	のぞみ歯科直方	湯野原2丁目1-1 イオンモール直方1階
直方診療所	山部504	あかま歯科クリニック	感田1887-13
直方鞍手医師会	山部808-13	ライフデンタルクリニック	下境2586-1
菅原内科呼吸器科医院	頓野2104-31	山名眼科診療所	津田町11-27
高橋医院	上新入1980	西村眼科クリニック	津田町1-28
栗原小児科内科 クリニック	神正町3-29	はやし眼科	頓野3870-1
戸田医院	中泉401	萬福寺さくら保育園	上頓野1435-1
新生第一保育園	感田3179-2	直方市立南小学校	新町3丁目3-55
浄蓮寺保育園	永満寺1035	直方市立東小学校	頓野2095-1
感田保育園	感田2651-1	直方市立第二中学校	頓野4082
直方市立中央保育園	知古1丁目7-16	直方市立第三中学校	知古960
植木保育園	植木1099番地	直方市立第一中学校	下境1892番地1
若草保育園	下境3075	直方市立西小学校	山部666
新入幼稚園	下新入1571-2	直方市立新入小学校	上新入2081

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地	事業所の名称	所在地
西徳寺幼稚園	山部553-1	直方市立植木中学校	植木261-2
下境幼稚園	下境2134-5	直方市立上頓野小学校	上頓野2510
大和幼稚園	頓野3808-1	直方市立感田小学校	感田1160
直方市立福地小学校	永満寺2427	福岡県立直方高等学校	頓野3459-2
直方市立北小学校	日吉町7-1	大和青藍高等学校	日吉町10-12
中小企業大学校 直方校	永満寺1463-2	デイサービスセンター めぐみ	頓野408-3
鷹取学園	下境336-11	たくみ苑	植木595
サンシルバー直方	永満寺1347	泰山木	頓野993-11
医療型特定 ショートステイ あんじゅ	上境1811-1	百寿の里	上新入2116-7
すみの苑	知古1408-5	ケアハウスめぐみ	頓野446-3
福智の杜	頓野1213-1	グループホームめぐみ	頓野437-5
丹頂園	上頓野2135	グリーンコープ デイサービスセンター直方	感田169-10
総合ケアセンター	感田1842-12	直方市役所	殿町7-1
すこやか	頓野975	直方市体育館	直方674-25
平和の里 オアシス	頓野1918-1	直方市西部運動公園	上新入2430-1
ベルの郷 ANNEX	感田1775-7	直方歳時館	新町1丁目1-18
ひなたの心	上境2661-2	直方市中央隣保館	下境2014-1
直方市中央公民館	津田町7-20	直方歯科医師会	山部759番地の1
直方市環境業務課	知古21-1	日本年金機構 直方年金事務所	知古1丁目8-1

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地	事業所の名称	所在地
直方市石炭記念館	直方692-4	(株)直方自動車学校	赤地1番地
直方市民体育センター	山部599-2	南九イリヨー(株) 北九州工場	知古712-4
直方市可燃物中継所	下新入1923-1	田底鉄工所	永満寺2819-2
直方市立図書館	山部301-11	福智山ろく メモリアルパーク	永満寺854
直方警察署	殿町5-31	九州日野自動車(株) 筑豊支店	感田561-1
福岡地方裁判所直方支部	丸山町1-4	直方商工会議所	殿町7-50
直方税務署	殿町9-10	福岡銀行直方支店	須崎町17-12
ユメニティのおがた	山部364-4	九州労働金庫直方支店	知古1丁目3番3号
福岡県嘉穂・ 鞍手保健福祉環境事務所	日吉町9-10	メッカXP	頓野3229-1
福岡県教育庁 北九州教育事務所	植木1047-1	ダイナム信頼の森 福岡直方店	上新入1862番地1
直方いこいの村	畑686	健康福祉課別館	津田町7-20
直方スイミングスクール・ 野上アクアメッツ スポーツクラブ	頓野3868	植木学童クラブA	植木3207
植木桜つつみ公園 パークゴルフ場	植木4137-1	グループなごみ直方	植木1534番1
西日本カントリークラブ	中泉1356-2	福岡法務局直方支局	新町2丁目1-24
(株)ケイ・イー・エス	中泉885-14	植木ひかり苑	植木1932-5
EVO直方店	下境427-10	(株)ホンダカーズ北九州 直方北店	下新入552-6
九州住友ベークライト 株式会社	上境40-1	株式会社 九電工 直方営業所	頓野1938-1
直方工業団地(株) 石橋製作所	上頓野4636-15	直方労働基準監督署	殿町9番17号
豊前東芝エレクトロニクス (株)直方事業所	上新入1891-1	直方市民球場	直方671-2

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地	事業所の名称	所在地
大谷鉄工(株)	上新入1677-20	中泉市民球場	中泉1015
直方市美術館	殿町10-35	五月園 デイサービスセンター	下新入2593-8
イオン直方店	湯野原2丁目1-1	直方市立植木小学校	植木3207
直方市立下境小学校	下境1820番地	千手歯科医院	古町11-9 デントビル2F
直方市立中泉小学校	中泉848番地3	直方市消防本部	新町2丁目5-10

【 付 録 】

火 災 概 況

1 火災発生状況

平成29年中の火災発生件数は12件であり、前年に比べ3件減少している。

火災種別ごとの内訳は、建物火災7件、車両火災2件、林野火災1件、その他火災2件で、前年と比較すると建物火災は3件減少、車両火災は1件減少、林野火災は1件増加、その他火災は前年同様となっている。

2 火災の損害状況

平成29年中の火災における建物の焼損床面積は136.3㎡、焼損表面積は24㎡で、前年と比較すると焼損床面積は199.6㎡の減少、焼損表面積も47.3㎡の減少となっている。

火災による損害額は20,303千円であり、前年の23,496千円に比べ3,193千円減少している。

罹災世帯及び罹災人員については、本年は5世帯5人で、前年より世帯数は6世帯、罹災人員は15人の減少となっている。

3 出火原因

本年の出火原因は、放火(疑いも含む)、電気配線、たばこ、コンロ、不明がそれぞれ2件、その他、枯草焼きがそれぞれ1件となっている。

本年は昨年に比べ火災件数は減少しているものの、たばこや電気配線、枯草焼きからの火災が発生しているので、火災予防の呼びかけや野外焼却等の禁止の呼びかけを徹底して行うなど、更なる住民に対する防火意識の向上及び予防行政の一層の強化が必要である。

4 死傷者数

死傷者数については、死者1名、負傷者2名で、死者は前年に比べ1名の増加、負傷者は前年同様となっている。

火 災 概 要(前年比)

(△印は減)

年 別 区 分		平成29年	平成28年	比 較
火 災 件 数 (件)		12	15	△ 3
内 訳	建 物	7	10	△ 3
	林 野	1	0	1
	車 両	2	3	△ 1
	そ の 他	2	2	0
総 損 害 額 (千 円)		20,303	23,496	△ 3,193
内 訳	建 物	18,006	22,280	△ 4,274
	林 野	10	0	10
	車 両	2,237	1,216	1,021
	そ の 他	50	0	50
建 物 焼 損 面 積(m ²)		136.3 (24.0)	335.9 (71.3)	△ 199.6 (47.3)
林 野 焼 損 面 積(a)		15	0	15
焼 損 棟 数 (棟)		7	19	△ 12
罹 災 世 帯 数 (世 帯)		5	11	△ 6
罹 災 人 員 数 (人)		5	20	△ 15
死 者 数 (人)		1	0	1
負 傷 者 数 (人)		2	2	0
直 方 市 の 人 口 (人)		57,149	57,388	△ 239
直 方 市 の 世 帯 数 (世 帯)		26,935	26,812	123
市 民 一 人 当 り 損 害 額 (円)		355	409	△ 54
市 民 一 世 帯 当 り 損 害 額 (円)		754	876	△ 122
火 災 一 件 当 り 損 害 額 (千 円)		1,692	1,566	126
一 日 平 均	火 災 発 生 件 数 (件)	0.03	0.04	△ 0.01
	焼 損 棟 数 (棟)	0.02	0.05	△ 0.03
	焼 損 面 積 (m ²)	0.37	0.92	△ 0.55
	罹 災 人 員 (人)	0.01	0.05	△ 0.04
出 火 率 (件 / 1 万 人)		2.1	2.6	△ 0.5

(注)

- 1 建物焼損面積は、床面積を表し、()は、表面積を表す。
表面積とは、建物の焼損が内壁、天井、床板等部分的なものをいう。
- 2 出火率とは、人口1万人当りの出火件数である。
- 3 平成28年中の出火率は全国平均で、2.9である。(平成29年版 消防白書調べ)
- 4 人口、世帯数は、平成29年12月末日現在のものである。

救 急 概 況

平成29年中の救急出場件数は3,313件で、過去最高(平成25年中 3,209件)を大きく更新した。

これは、当管内で1日平均9.08件、救急隊が出場したことになる。

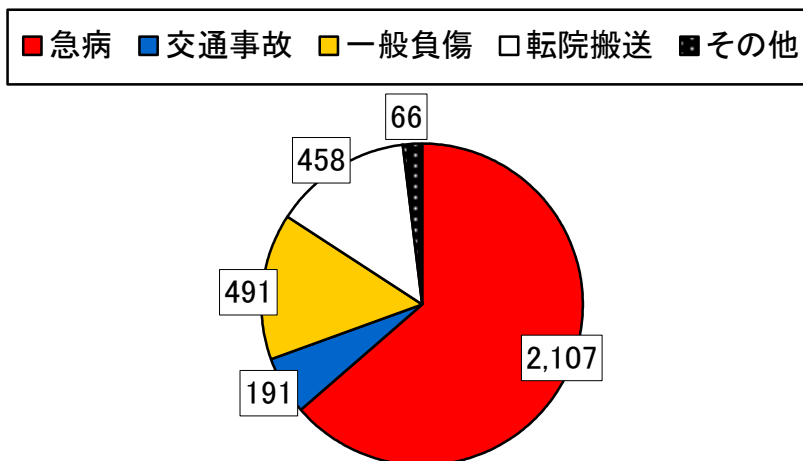
事故種別の上位(割合)は、急病2,107件(63.6%)が最も多く半数以上を占め、次いで一般負傷491件(14.8%)、転院搬送458件(13.8%)の順となっている。

本市は、全国平均より高い水準で高齢化が進行していることもあり、管内人口は、減少傾向ながら、平成23年以降、7年連続で3,000件を超え、高齢化及び生活習慣病を背景として今後も救急出場の増加が危惧される。

搬送人員は3,166人で、こちらも過去最高(平成27年中 3,041人)を大きく更新し、市民の18人に1人が救急車を利用したことになる。(救急車利用率:全国平均では23人に1人 平成29年版消防白書調べ)

また、搬送人員のうち65歳以上の高齢者は、2,072人、65.4%であり、全国平均(57.2%)を上回っている。

これらの状況から、さらなる「救急車の適正利用」の取組みを強化する必要性がある。



事故種別	出場件数	構成比(%)
急病	2,107	63.6
交通事故	191	5.8
一般負傷	491	14.8
転院搬送	458	13.8
その他	66	2.0
計	3,313	100.0

年間出場件数	3,313件
1日平均件数	9.08件
1日最多出場件数	18件
年間搬送人員	3,166人
救急利用率	市民18人に1人
直方市人口(平成29年12月末現在)	57,149人

救急出場事故種別概要(前年比)

事故種別		平成28年中 出場件数	平成29年中 出場件数	増減	平成28年中 搬送人員	平成29年中 搬送人員	増減
火災		1	3	2	2	3	1
自然災害		0	0	0	0	0	0
水難		2	1	△ 1	1	1	0
交通事故		173	191	18	176	201	25
労働災害		22	17	△ 5	22	17	△ 5
運動競技		14	14	0	14	14	0
一般負傷		477	491	14	455	464	9
加害		14	6	△ 8	13	6	△ 7
自損行為		31	21	△ 10	25	18	△ 7
急病		2,013	2,107	94	1,898	1,983	85
その他	転院搬送	433	458	25	429	458	29
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資機材	0	1	1	0	0	0
	その他	1	3	2	2	1	△ 1
計		3,181	3,313	132	3,037	3,166	129

救 助 概 況

1 救助出動状況

平成29年中における出動件数は26件であり、前年に比べ2件増加の件数となっています。

事故種別は、交通12件(前年に比べ2件増加)、水難0件(前年に比べ2件減少)、機械0件(前年に比べ2件減少)、建物1件(前年に比べ1件減少)、その他13件(前年と同様)、となっています。

その他の内訳は、一般12件、急病1件となっています。

救助人員は19人で、傷病程度は、死亡1人、重症4人、中等症7人、軽症5人、その他2人であり、前年に比べ2人の増加となっています。

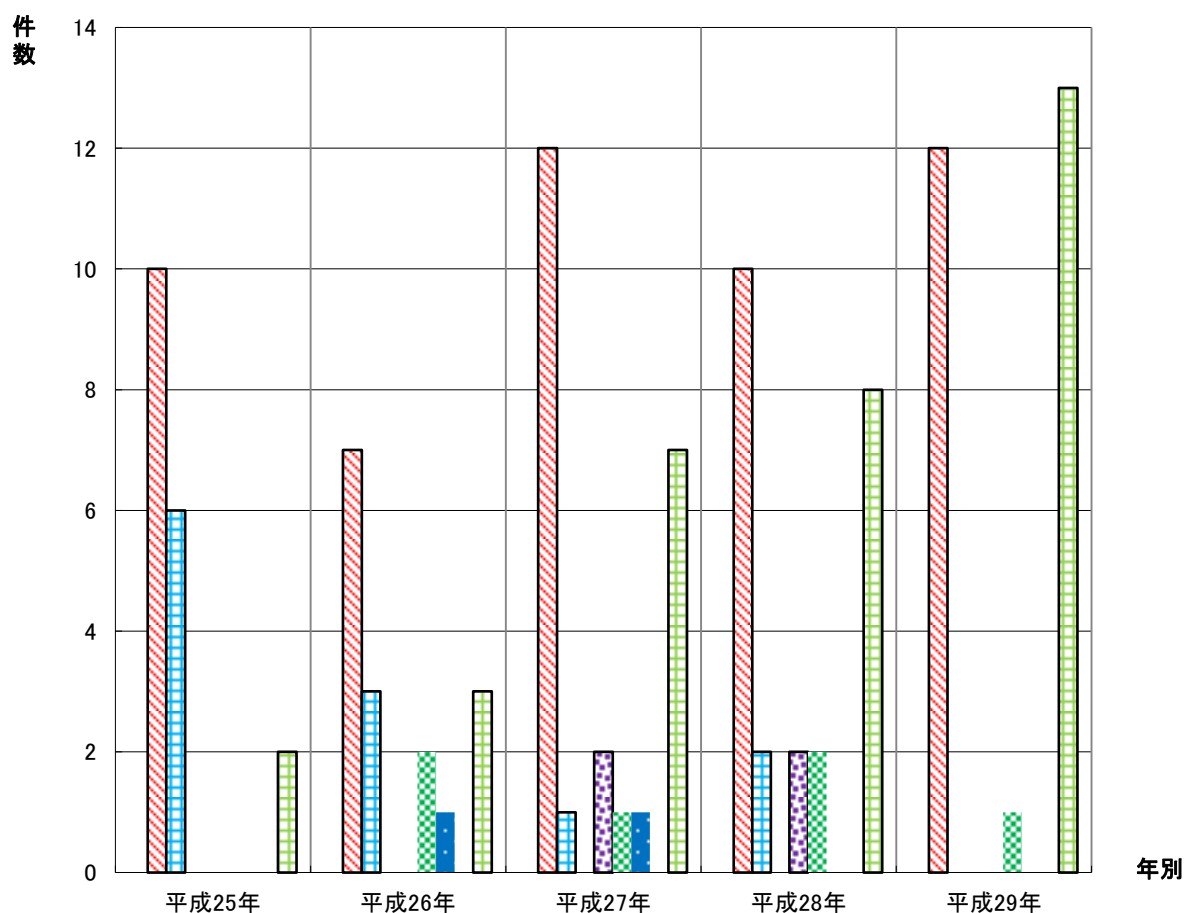
2 救助隊設置状況

救助隊数	救助隊員数			救助隊が使用する車両
救助隊1隊	1部	10人	20人	救助工作車Ⅱ型(日野ADG-GX7JGWA)
	2部	10人		

3 救助活動状況

区分 \ 事故種別		火災	交通	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス及び酸欠	破裂	その他	計
救助出場件数(件)		0	12	0	0	0	1	0	0	13	26
救助活動件数(件)		0	8	0	0	0	1	0	0	8	17
救助人員		0	9	0	0	0	1	0	0	9	19
出動人員	消防隊員	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	救助隊員	0	47	0	0	0	3	0	0	50	100
	救急隊員	0	0	0	0	0	3	0	0	76	79
	指揮隊員	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	計	0	49	0	0	0	6	0	0	130	185
出動車両	救助工作車	0	12	0	0	0	1	0	0	11	24
	救急車	0	14	0	0	0	1	0	0	10	25
	タンク車	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の車両	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	計	0	27	0	0	0	2	0	0	25	54

過去5年間の救助出動件数



- 火災
- ▨ 交通事故
- ▨ 水難事故
- 自然災害による事故
- ▨ 機械による事故
- ▨ 建物による事故
- ガス及び酸欠事故
- 破裂事故
- ▨ その他の事故

事故種別 \ 年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
火災	0	0	0	0	0
交通事故	10	7	12	10	12
水難事故	6	3	1	2	0
自然災害による事故	0	0	0	0	0
機械による事故	0	0	2	2	0
建物による事故	0	2	1	2	1
ガス及び酸欠事故	0	1	1	0	0
破裂事故	0	0	0	0	0
その他の事故	2	3	7	8	13
計	18	16	24	24	26

